

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月20日

【事業年度】 第23期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 スターティアホールディングス株式会社  
(旧会社名 スターティア株式会社)

【英訳名】 Startia Holdings, Inc.  
(旧英訳名 Startia, Inc.)  
(注)平成30年4月1日付で持株会社体制へ移行したことに伴い、同日  
から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 本 郷 秀 之

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目3番1号

【電話番号】 03(6388)0415(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 執行役員 管理本部長 植 松 崇 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目3番1号

【電話番号】 03(6388)0415(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 執行役員 管理本部長 植 松 崇 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	8,167,614	8,682,336	10,171,029	10,282,411	11,058,642
経常利益 (千円)	856,106	878,359	544,653	285,619	376,670
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	432,038	592,683	253,046	5,912	613,523
包括利益 (千円)	482,819	565,924	222,507	57,421	934,830
純資産額 (千円)	3,493,700	3,977,505	4,088,681	3,970,956	4,865,173
総資産額 (千円)	5,167,514	5,662,248	6,529,117	5,894,915	7,853,777
1株当たり純資産額 (円)	689.67	389.90	400.57	393.04	478.21
1株当たり当期純利益金額 (円)	85.50	58.09	24.82	0.58	60.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	83.52	56.37	24.41	-	-
自己資本比率 (%)	67.6	70.2	62.6	67.4	61.5
自己資本利益率 (%)	13.2	15.9	6.3	0.1	13.9
株価収益率 (倍)	21.6	13.6	21.8	873.3	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	638,255	768,840	366,738	155,252	846,771
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	286,183	595,933	762,919	165,631	401,319
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	24,973	82,119	705,957	403,352	276,189
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,195,880	2,335,276	2,620,183	2,199,926	3,718,830
従業員数 (名)	472	554	615	602	589
〔ほか、平均臨時雇用人員〕	〔31〕	〔37〕	〔27〕	〔29〕	〔27〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 平成27年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第20期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
 4 平成29年3月期及び平成30年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	6,254,211	6,656,028	8,230,499	8,122,159	8,687,719
経常利益 (千円)	527,939	537,462	601,179	291,941	181,115
当期純利益 (千円)	222,563	349,929	167,583	263,821	355,348
資本金 (千円)	795,951	824,315	824,315	824,315	824,315
発行済株式総数 (株)	5,064,200	10,240,400	10,240,400	10,240,400	10,240,400
純資産額 (千円)	2,927,500	3,162,028	3,190,435	3,365,602	3,963,343
総資産額 (千円)	4,319,320	4,582,979	5,382,434	5,188,194	6,786,254
1株当たり純資産額 (円)	577.86	309.92	312.71	333.11	392.36
1株当たり配当額 (円)	15.00	20.00	13.00	9.00	12.00
(1株当たり中間配当額)	(-)	(5.00)	(8.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	44.04	34.30	16.44	25.95	35.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	43.02	33.29	16.16	-	-
自己資本比率 (%)	67.7	68.9	59.2	64.9	58.4
自己資本利益率 (%)	7.9	11.5	5.3	8.1	9.7
株価収益率 (倍)	42.0	23.0	33.0	19.6	-
配当性向 (%)	34.1	29.2	54.7	34.7	34.1
従業員数 (名)	347	407	445	451	436
〔ほか、平均臨時雇用人員〕	〔7〕	〔6〕	〔2〕	〔4〕	〔6〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 平成26年3月期の1株当たり配当額15円には、東証一部市場変更記念配当6円45銭を含んでおります。

4 平成27年3月期の1株当たり配当額20円には、創業20周年記念配当2円57銭を含んでおります。

5 平成27年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第20期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式総数、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の平成28年3月期の期末配当金は1株当たり10円、年間配当金は1株当たり18円となります。前期実績につきましては、株式分割前の配当金額を記載しております。

6 平成29年3月期及び平成30年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	変遷の内容
平成8年2月	有限会社テレコムネットを設立（埼玉県所沢市山口3丁目2番）
平成8年10月	株式会社エヌディーテレコムに組織変更
平成9年2月	本社を東京都新宿区に移転
平成11年6月	本社を東京都千代田区に移転
平成12年1月	レンタルサーバー「Digit@Link（デジタルリンク）」の運営開始
平成12年4月	株式会社ホワイトボードを設立（平成13年8月に吸収合併）
平成13年5月	本社を東京都豊島区に移転
平成15年8月	本社を東京都新宿区に移転
平成16年2月	商号をスターティア株式会社に変更
平成17年4月	電子ブック作成ソフトの販売開始
平成17年12月	東京証券取引所マザーズ上場
平成18年4月	スターティアレナジー株式会社を設立（平成21年3月 保有する全株式を売却）
平成18年6月	電子ブック作成ソフト「Digit@Link ActiBook（デジタルリンク アクティブック）」の提供開始
平成18年10月	統合請求サービス「スリムビルディング」を提供開始
平成20年2月	法人向けクラウドストレージ「セキュアSAMBA（サンバ）」の提供開始
平成21年4月	スターティアラボ株式会社（現連結子会社）を設立
平成21年5月	株式会社MACオフィス（現持分法適用関連会社）の株式を取得
平成23年10月	西安思達典雅軟件有限公司（英文名称：STARTIASOFT INC.）（現持分法適用関連会社）を設立（西安世維軟件有限公司との合併会社）
平成24年1月	株式会社アーバンプラン（現持分法適用関連会社）の株式を取得
平成24年9月	社内ITネットワーク保守サービス「ネットレスQ」の提供開始
平成24年11月	ARコンテンツ作成サービス「ActiBook AR COCOAR（アクティブック エーアール ココアル）」の提供開始
平成25年1月	上海思達典雅信息系統有限公司（英文名称：STARTIA SHANGHAI INC.）（現連結子会社）を設立
平成25年6月	宏馬數位科技股份有限公司（英文名称：Horma Service Co., Ltd.）の株式を取得（平成27年9月 保有する全株式を売却）
平成25年7月	日中間の高速インターネット VPN サービス「Global Gateway（グローバルゲートウェイ）」の提供開始
平成26年2月	東京証券取引所市場第一部上場
平成26年10月	株式会社クロスチェック（連結子会社）を設立
平成27年10月	株式会社エヌオーエス（現連結子会社）の株式を取得
平成28年6月	株式会社クロスチェック（現持分法適用関連会社）の株式を一部売却
平成28年7月	ピーシーメディア株式会社（現連結子会社）の株式を取得
平成29年2月	株式会社エヌオーエス（現連結子会社）の株式を追加取得により完全子会社化
平成29年7月	スターティアウィル株式会社（現連結子会社）を設立
	上海巨現智能科技有限公司（現連結子会社）を設立
平成29年11月	スターティア分割準備株式会社（現連結子会社 スターティア株式会社）を設立
	スターティアレイズ株式会社（現連結子会社）を設立
	Startia Asia Pte.Ltd.（現連結子会社）を設立
	Mtame株式会社（現連結子会社）を設立
平成30年3月	台湾思達典雅股份有限公司（現連結子会社）を設立

(注)当社は、平成30年4月1日付で持株会社体制に移行し、社名をスターティアホールディングス株式会社と改称し、ITインフラ関連事業をスターティア株式会社に、クラウドストレージサービス事業及びITソリューションサービス事業をスターティアレイズ株式会社にそれぞれ承継いたしました。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社（スターティア株式会社）と連結子会社11社（スターティアラボ株式会社、上海思達典雅信息系统有限公司、スターティアウィル株式会社、ピーシーメディア株式会社、株式会社エヌオーエス、上海巨現智能科技有限公司、スターティア分割準備株式会社、スターティアレイズ株式会社、Startia Asia Pte.Ltd.、Mtame株式会社、台湾思達典雅股份有限公司）、持分法適用関連会社4社（株式会社MACオフィス、西安思達典雅軟件有限公司、株式会社アーバンプラン、株式会社クロスチェック）により構成されております。電子ブック作成ソフトを中心としたWEBアプリケーションと、クラウドソリューションを始めとしたITインフラの提供により、情報の集約と利益化をサポートするITソリューションベンダーとして、高速化・複雑化し、また個人情報保護などの観点からセキュリティへの関心も高まっている企業のIT環境を、“トータルオフィスソリューション”を表題に、顧客満足度の向上に努めております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次の通りであります。

#### (1) デジタルマーケティング関連事業

デジタルマーケティング関連事業につきましては、統合型デジタルマーケティングサービスであるCloud Circusの提供や電子ブック作成ソフトActiBookやActiBookの手軽さをARの世界にも応用したActiBook AR COCOAR、CMS Blue Monkey、Plusdbを中心としたWebアプリケーションの企画・開発・販売に留まらず、Web制作やアクセスアップコンサルティング、システムの受託開発・カスタマイズといった顧客の売上増大や業務効率アップを目的としたWebアプリケーションに関するトータルソリューションを提供しております。

(主な関係会社) スターティアラボ株式会社、上海巨現智能科技有限公司、西安思達典雅軟件有限公司

#### (2) ITインフラ関連事業

ITインフラ関連事業につきましては、顧客企業のニーズと成長に合わせた総合的なネットワークインテグレーション及びクラウドをはじめとしたシステムインテグレーションを提供し、ネットワーク機器やサービスを組み合わせたトータルのソリューションを提供しております。また、ビジネスホン、MFP及びカウンターサービスを主力とした販売を行っており、当社グループが長年にわたり情報通信機器やISP回線手配などの販売を行ってきたノウハウを活かし、LANなどの通信環境を意識したオフィスレイアウトの提案も行っております。また、電話回線手配などの回線加入受付代行による通信事業者からのインセンティブ収入事業を行っております。

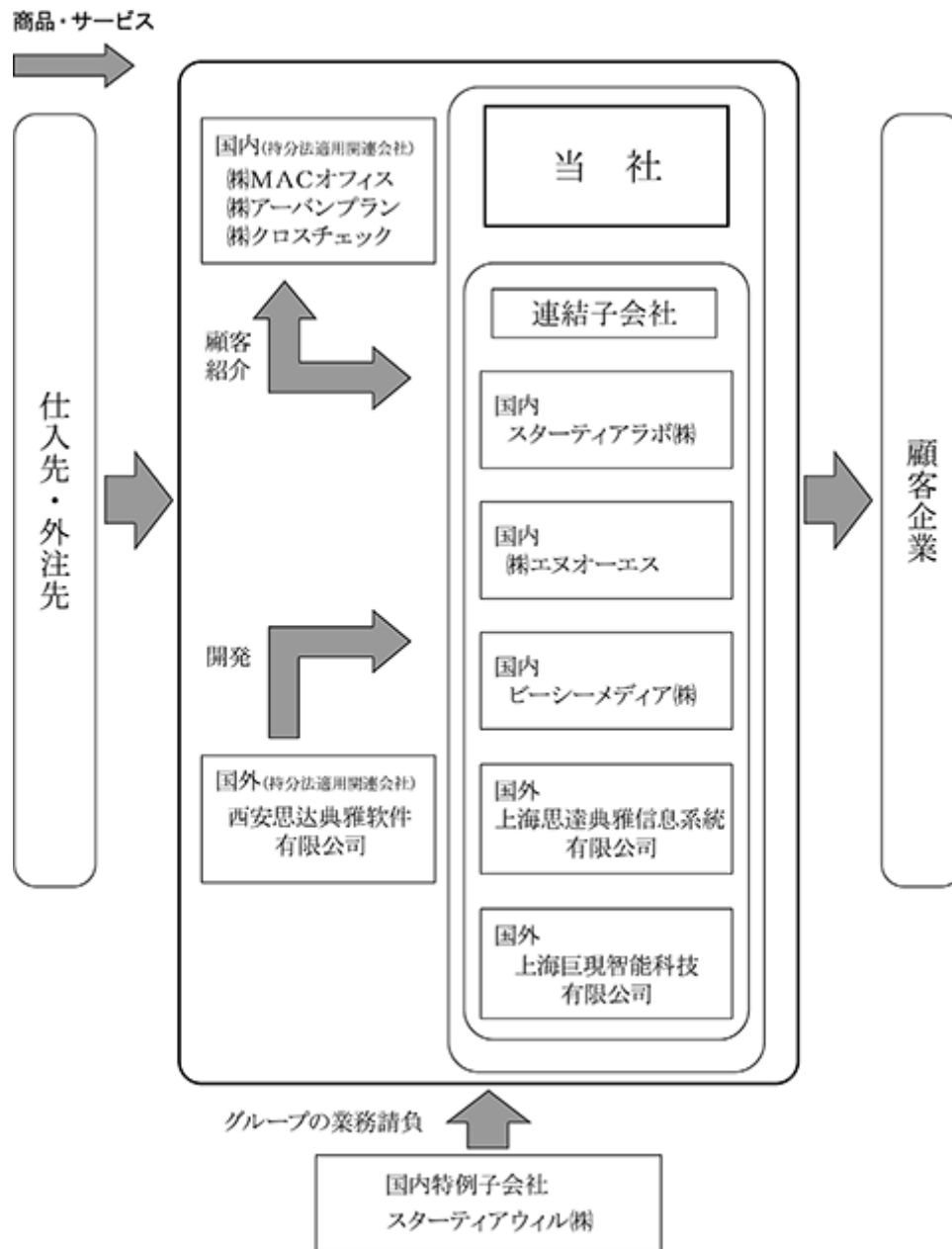
(主な関係会社) 当社、上海思達典雅信息系统有限公司、ピーシーメディア株式会社、株式会社エヌオーエス、株式会社MACオフィス、株式会社アーバンプラン、株式会社クロスチェック

#### (3) その他事業

その他事業につきましては、斬新なアイデアや革新的なテクノロジーによって新しいビジネスの開拓に挑むITベンチャー企業に出資をすると同時に、当社グループの顧客基盤やITソリューション力といった経営資源を活用することで、投資先企業の成長をサポートする事業を行っております。同時に、そうした投資先との資本を通じた連携により当社グループ内にイノベーションを誘発し、新たな企業価値を生み出すことを目指しております。

(主な関係会社) 当社

事業の系統図は、次の通りであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
スターティアラボ株式会社 (注) 2、4	東京都新宿区	150	デジタル マーケティング 関連事業	100.00	営業上の取引
上海思達典雅信息系统 有限公司	上海市静安区	35	ITインフラ 関連事業	100.00	営業上の取引
ピーシーメディア株式会社	大阪府堺市堺区	10	ITインフラ 関連事業	100.00	営業上の取引
株式会社エヌオーエス	鹿児島県 鹿児島市	10	ITインフラ 関連事業	100.00	営業上の取引
スターティアウィル株式会社	千葉県 千葉市中央区	10	当社グループの業 務請負、障がい者 雇用のコンサル ティング	100.0	業務請負
上海巨現智能科技有限公司	上海市 金山工業区	5(百万 人民元)	デジタル マーケティング 関連事業	40.0	営業上の取引
その他 5社					
(持分法適用関連会社)					
株式会社MACオフィス	大阪府中央区	81	ITインフラ 関連事業	30.48	営業上の取引
株式会社アーバンプラン	東京都新宿区	100	ITインフラ 関連事業	34.23	営業上の取引
西安思達典雅軟件有限公司	陝西省西安市	40	デジタル マーケティング 関連事業	30.00	営業上の取引
株式会社クロスチェック	東京都港区	180	ITインフラ 関連事業	30.56	営業上の取引

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 スターティアラボ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,858百万円
	経常利益	132百万円
	当期純利益	190百万円
	純資産額	918百万円
	総資産額	1,247百万円

5 スターティアウィル株式会社は平成29年7月3日に設立しております。

6 上海巨現智能科技有限公司は平成29年7月25日に設立しております。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
デジタルマーケティング関連事業	113 (21)
ITインフラ関連事業	341 (5)
その他事業	0 (-)
全社(共通)	135 (1)
計	589 (27)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 従業員数には、使用人兼務役員は含んでおりません。  
 3 全社(共通)は、人事総務及び財務経理等の管理部門の従業員であります。

## (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
436 (6)	33.36	5年7ヶ月	4,895

セグメントの名称	従業員数(人)
ITインフラ関連事業	316 (5)
その他事業	0 (-)
全社(共通)	120 (1)
計	436 (6)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 従業員数には、使用人兼務役員は含んでおりません。  
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 4 平均年間給与には、当事業年度中に入社および退職した従業員並びに臨時雇用者の給与は含んでおりません。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループは、「社会のニーズとマーケットを見極め、人と企業の未来を創造し、優れた事業と人材を輩出するリーディングカンパニーを目指す」を経営理念とし、すべてのステークホルダーの期待に応えられるよう、企業価値の向上に邁進して参ります。

当社グループは、国内に留まらず、アジアへのサービス展開を推進するとともに、国内事業におきましては、顧客視点に立脚した「カスタマー1st」体制移行初年度に集積した「情報」を「成果」に結び付け、顧客が期待するデジタルマーケティング関連サービス、クラウド関連サービスの開発を進め、顧客のニーズに即したソリューションを提供し、当社グループとの良好な関係を構築し、ストックビジネスを基礎とする持続的成長が可能な収益基盤の構築を目指して参ります。

このような状況の下、事業基盤の確立と内部管理体制およびコーポレート・ガバナンスの充実を図り、株主や顧客などの全てのステークホルダーからの信頼をより一層確保することが、当社グループが対処すべき当面の課題と考えており、それらの対処方法として次の施策を考えております。

#### ストック型ビジネスの強化

当社グループでは、中長期に亘る確度の高い成長のための要素としてストック型ビジネスの強化を重要な課題と認識しております。現在、当社グループにおけるストック型ビジネスの売上高は、純売上高の4割以上にまで比率が増加してきております。顧客との契約上、1回の契約に基づきサービス提供が長期に亘る場合が多く、当社グループの財務基盤の強化にもつながっております。短期的な販売動向も重要ではありますが、ストック型ビジネスの売上高が成長している間は、その売上増による安定的な収益成長を確保することができ、中長期的な戦略を打つことが出来ることから、引き続きストック型ビジネスの売上高を積み上げ、筋肉体質の売上構成を目指してまいります。

#### カスタマー1st（ファースト）の確立

今まで以上に顧客第一の目線に立ち、顧客にとって望ましい社内体制及び仕組みを確立させることが重要な課題と認識しております。商材毎の担当制から、顧客専任担当制へ移行し、定期訪問により顧客との良好な関係を築いていくことで、顧客満足度のさらなる向上と顧客の囲い込みに取り組んでまいります。

#### 優秀な人材の確保および育成

当社グループは、今後より一層の事業規模の拡大のため、優秀な人材の確保及び育成を重要な課題と認識しております。企業価値向上を支える人材を育成すべく採用活動と研修を強化してまいります。

#### コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループは、企業価値の向上のため、コーポレート・ガバナンスの強化が重要な課題と認識しております。すべてのステークホルダーの期待に応えるため、株主利益、企業価値を最大化すること、経営の効率化、透明性を高めることをコーポレート・ガバナンスの基本としております。また、企業倫理とコンプライアンスを徹底し、内部統制システムの整備・強化及び経営の客観性と迅速な意思決定の確保に取り組んでまいります。

## 2 【事業等のリスク】

以下について、当社グループの事業の状況および経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項およびその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針ですが、当社の株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

なお、本項に記載した予想、見通し等の将来に関する事項は、別段の記載がない限り、提出日現在で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、ご注意ください。

### (1) 当社事業を取巻く環境について

#### a. 景気変動に伴う影響

当社グループは、主に従業員300名未満の中堅・中小企業に対して、企業のオフィス環境にとって必要性の高い、通信回線やOA機器、クラウドサービス、社内ITネットワーク保守サービスなど、ITインフラ商材を幅広く提供しております。顧客の業種は、広く分散するように顧客基盤の拡充を図っておりますが、わが国のマクロ経済の悪化に伴い、顧客におけるIT投資が控えられた場合には、当社グループの事業、経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### b. 業績の季節変動について

当社グループの業績は、第2四半期及び第4四半期に偏重する傾向があります。これは、仕入割戻しの受け入れが第2四半期及び第4四半期に多くなり、収益性が上昇することから、営業利益が増加する傾向にあります。

#### c. 販売方法について

当社グループは、リースによる販売を行っており、その売上は当社グループ全体の売上高の35.6%（平成30年3月期）を占めております。リース販売は、当社グループのお客様とリース会社がリース契約を行い、当社グループはリース会社に商品を販売し、リース会社から代金を回収するという販売方法です。

当社グループは、販売に伴うリスクを回避できる一方、経済環境や法規制等の影響により、リース販売の状況に大きな変化があった場合、当社グループの事業、経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### d. 販売代理業務契約に係るリスク

当社グループの主要な事業は通信事業者やメーカーの販売代理業務であり、その契約内容及び条件に基づき事業を行っております。通信事業者やメーカーの方針の変更によって、契約内容及び条件の変更に伴い、事業の収益性や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。通信事業者につきましては、行政当局の政策変更等に伴って料金体系や販売方針を変更した場合、当社グループの事業、経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### e. 競合について

当社グループの属する通信機器の販売を主とする業界は、比較的容易に通信事業者の代理店になることができ、個別商材ごとでは参入障壁が低いといわれております。当社グループは、営業社員には複合商材の販売ができるよう複数の商材教育を実施しており、顧客へのサービス提供を行っております。また、機器関連の販売に加え、毎月、利用料を請求するストック型のサービスにも注力しており、企業のオフィスで必要性の高い商材の販売など多種多様な商品のラインナップを取り揃えることで差別化を図っております。

しかしながら、当社グループが考える差別化策は必ずしも十分であるとは限らず、競争力のある新規参入企業により当社グループの優位性が薄れた場合には、当社グループの事業、経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

f. 技術革新への対応のための知識の習得

当社グループの事業においては、顧客からの要求に応じて常に最先端かつ高度の通信技術、ネットワークシステムを提供していくことが重要な要素となります。しかし、このような要求に的確に対応して顧客満足度を向上させ、商品・サービスの提供に対する高付加価値を維持していくためには、急速な技術革新が進む通信市場・ネットワーク関連市場において、市場の動向を的確に把握し、最先端技術およびノウハウを取得し、これをお客様に継続的に提供する必要があります。当社は、通信事業者よりこれらの情報をタイムリーに入手し、各従業員への教育を実施しておりますが、当社グループがそのような教育への費用および時間を十分に確保することができず、技術革新への対応に支障が生じた場合には、当社グループの競争力が低下し、当社グループの事業、経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

g. 人材の確保及び育成について

当社グループの事業拡大においては、日々進化する急速な技術革新への対応や、新規事業の開発への対応が不可欠であり、これらに対応する優秀な人材を適時に確保し、育成していくことが重要であると考えております。しかし、インターネット業界においては、当社グループの事業に必要な専門知識、技術、ビジネスキャリア等を有する人材に対する需要は高く、当社グループにおいて必要な人員拡充が計画どおり進まない、または想定以上のコストが生じる等の可能性があります。このような状況が生じた場合には、当社グループの事業、経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

h. 取引先の信用リスク

当社グループは、顧客やビジネス・パートナーに対して信用リスクの緩和や管理のための対策を実施しておりますが、当社グループの主要市場における経済状況の変化により想定外の水準で倒産や債務不履行が発生した場合、または顧客が計画通りに支払いできない状況に陥った場合、そのことが当社グループの事業、経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

i. システムダウン、ハッキングの可能性

当社グループの事業において顧客のインフラサーバの老朽化に伴う入れ替えや、ネットワーク環境の高速化による全体的な更改などの要望に加え、クラウド環境への全面的な移行など幅広いニーズに応えることができております。また、クラウド上に、ネットワークシステムの管理と情報漏洩対策用のサーバー構築を行うサービスを行っております。このような状況下で当社グループは、安定したサービスの提供とシステム運用に努めており、データセンター（IDC）の選定および、クラウド環境におけるセキュリティと耐障害性には十分注意を払い、また、技術者の対応体制、カスタマーサポート体制を整備し障害対応に備えております。しかしながら、当社グループの危機管理体制では対応できないレベルの標的型攻撃に類するクラッキング、または高度なソーシャルクラックを応用した不正侵入や、想定していない規模の災害、またはメーカーやサービス事業者側で発見が遅れたバグによるシステムダウンなどの障害が生じた場合には、当社グループのサービス利用者様に一定の損害を与える可能性があります。当社グループのサービス約款には免責条項がありますが、当社グループの事業、経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

j. 自然災害などのリスク

当社グループは、日本国内に本店および支店があるため、大規模地震などが発生した場合、壊滅的な損害を被る可能性があります。本店および支店のいずれかが壊滅的な損害を被った場合、営業を一時停止する可能性があります。このような事態が起こった場合、売上は減少し、破損した設備の修理に多額の費用がかかる恐れがあり、当社グループの事業、経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

k. 知的財産権の侵害

当社グループは、自社考案の技術やビジネスモデルに関して、特許法等による保護を受ける必要があるものについては、随時出願を検討しています。

また、当社グループのサービス名称等のうち、商標法による保護を受ける必要があるものについても、随時商標登録出願を行っております。当社グループでは他社の知的財産権を侵害しているような事実はないものと認識しておりますが、当社グループの事業分野における他社の知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できていないところで他社保有の知的財産権との抵触が生じている可能性は否めません。また、当社グループの事業分野において新たに知的財産権を取得した第三者から損害賠償又は使用差止等の請求を受けた場合は、当社グループの事業、経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

l. 個人情報に係るリスク

当社グループは、事業活動において顧客、他企業の機密情報及び取引先関係者、従業員の個人情報を保有しております。当社グループは、これらの機密情報に関してセキュリティ対策を行っておりますが、同情報が人的及び技術的な過失や違法または不正なアクセス等により漏洩した場合、機密情報を保護できなかったために発生する責任や規制措置の対象となる可能性があり、その結果、顧客や市場の信頼が失われ、そのことが当社グループの事業、経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

m. 投資有価証券に係るリスク

当社グループは上場株式やIT関連を中心とした未公開株式等を保有しており、株式市況の低迷や投資先の経営状況の悪化・破綻等により、保有する投資有価証券の評価額が減少し、当社グループの事業、経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

n. 企業買収等による事業拡大に係るリスク

当社グループは、今後も継続的に事業の拡大を目指すにあたって、競合他社の買収を一つの選択肢として検討していく方針であります。その実施にあたっては、十分なデューデリジェンスと厳密な社内手続きを経て対象企業を決定致しますが、これらの買収実施後、市場環境の変化等により計画どおりの販路拡大や利益拡大ができず、当社グループの事業、経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経営者への依存度について

当社の事業の推進者は、当社代表取締役社長である本郷秀之であります。同氏は当社設立以来の最高責任者であり経営方針や戦略の決定等において重要な役割を果たしております。また、当社が他業界の有力企業と提携を結び共同事業を進める上でも、同氏の幅広い人脈が貢献しております。このため現時点では想定されておりませんが、同氏が退任するような事態となった場合、当社の事業戦略の推進および業績に影響を与える可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と異なる可能性を含んでおりますのでご留意ください。

#### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調が続きましたが、欧米の政治的リスクやアジアにおける地政学的リスクの高まりなどにより、先行き不透明な状況となっております。

このような事業環境のもと、当社グループが属する業界は、昨今、クラウド化といった新しい技術革新が起こっており、多くの企業が時流に取り残されないように常に新しい技術をビジネスプロセスに組み込み、日々IT環境が変化している現状であります。当社グループは、このような環境の変化に対応するため、ビジネスモデル自体の柔軟な対応が必要と考え、定期訪問による顧客との良好な関係を通じて、顧客目線に立ち、中小企業等のニーズに対応していくため、顧客にとって望ましい体制、仕組みである「カスタマー1st(ファースト)」を構築し、2年目を迎えました。

当社グループは、自社のみならず社会全体の障がい者雇用の促進を目的として、就労移行事業所での就労促進講座、企業向け雇用促進講演会を開催しており、平成30年4月の「障害者の雇用の促進等に関する法律」の改正を受けて、平成29年7月にスターティアウィル株式会社を設立し、平成29年8月31日付で「障害者の雇用の促進等に関する法律」に定める「特例子会社」の認定を取得いたしました。

当社グループはストックビジネスを着実に成長させ、「リカーリングモデル」による安定的な収益基盤を築き、中堅及び中小企業の生産性の向上に寄与する事業展開を行い顧客関係の強化に取り組む一方で、将来の経営環境の変化に対応していくための活動を行ってまいりました。当連結会計年度におきましては、売上高において、ITインフラ関連事業が予算に対し好調に推移し、特にMFP（マルチファンクションプリンター）、NW（ネットワーク）機器関連が収益に貢献したことに加え、販売費及び一般管理費において、デジタルマーケティング関連事業及びITインフラ関連事業ともに、効率的な資源配分を行いコスト削減に努めました。

また、前連結会計年度において、デジタルマーケティング関連事業においては、販売ターゲット層の変更により販売が低迷し、当初策定した計画に対して大幅に遅れる結果となったため、当社連結子会社のスターティアラボ株式会社が保有する固定資産について収益性の低下など減損の兆候が認められたことから、当該資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上し、同社の繰延税金資産についても取り崩しを行いました。しかしながら、当連結会計年度においては、デジタルマーケティング関連事業において、当初策定した計画に対して業績が堅調に推移したため、同社の繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討いたしました結果、110,275千円の繰延税金資産の計上を行いました。

また、当社グループは、平成30年4月1日付でスターティア株式会社を持株会社と事業会社に分離した持株会社体制へ移行いたしました。昨今のIT業界における時代の変化に乗り遅れることなく、最新の技術動向を見据え、迅速な意思決定ならびに機動力を持った経営推進を可能にするグループ運営体制の構築を進めてまいります。重ねて、事業会社の成長と持株会社によるガバナンス強化により、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高は、11,058,642千円（前期比7.5%増）となりました。

売上原価は6,144,396千円（前期比6.9%増）となりました。これは主に、ITインフラ関連事業におけるインテグレーションサービスの売上高増加に伴う仕入高および外注費の増加、MFPの売上高増加に伴う仕入高および外注費の増加などによるものであります。

販売費及び一般管理費は4,555,728千円（前期比6.7%増）となりました。これは主に、新卒や中途社員の採用に関連する費用の増加、人件費の増加などによるものであります。

営業利益は358,517千円（前期比35.1%増）となりました。営業利益率は前連結会計年度2.6%から当連結会計年度3.2%に増加いたしました。

経常利益は円高の影響を受け保有している外貨の為替差損が発生した一方で、持分法による投資利益などにより、376,670千円（前期比31.9%増）となりました。

また、当連結会計年度において、保有する投資有価証券を一部売却したことに伴い投資有価証券売却益399,316千円を計上いたしました。また、特別損失として投資有価証券売却損9,413千円を計上いたしました。

税金等調整前当期純利益は766,203千円（前期比320.2%増）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は169,422千円（前期比2.7%減）となりました。上記の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、613,523千円（前期比10,276.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

<デジタルマーケティング関連事業>

当連結会計年度におけるデジタルマーケティング関連事業は、以下の通りであります。

デジタルマーケティング関連事業におきましては、「ActiBook(アクティブック)」や、「ActiBook AR COCOAR(アクティブック エーアールココアル)」(以下「COCOAR」といいます)、「App Goose(アップグース)」、「CMS Blue Monkey(シーエムエスブルーモンキー)」、「Plusdb(プラスディービー)」、「BowNow(バウナウ)」をはじめとしたアプリケーションの開発・販売を行っております。また「ActiBook」をはじめとする複数の企業向けソフトウェアを定額で利用できるサービスとして、統合型デジタルマーケティングサービスである「Cloud Circus(クラウドサーカス)」を提供しております。これらの企業向けソフトウェアを活用することで、ポスター等、紙媒体にAR(拡張現実)を設定しウェブサイトへの誘導を促し、ウェブサイトの閲覧履歴を計測、自社の製品やサービスに興味がある有望な顧客を割り出し、顧客の関心事に合ったシナリオに基づいて電子メールを送信するといった自動的な販売促進活動が可能となります。「Cloud Circus」はツールの販売に加えて導入支援コンサルティングを同時提供することにより、クライアントのマーケティング戦略の見直し段階から当社グループが携わることにより、クライアントのマーケティング効果をより一層高めております。

アーリーアダプター層への販売が落ち着き、マジョリティー層に対する拡販をさらに効果的に進めていくなかで、価格センシティブな顧客に対して無料から利用できる、フリーミアムモデルを導入して、顧客ニーズを引き出してまいりました。スマホ用ランディングページサイト制作ソフトの「creca(クリカ)」、アプリ制作ソフト「App Goose」、MA(マーケティングオートメーション)ツール「BowNow」、電子ブック作成ツール「ActiBook One(アクティブックワン)」のフリープランの受付を開始いたしました。

また、これまでの通常のソフトウェアのパッケージ販売、ウェブ制作に留まらず、当社のアプリケーションが持つ強みを活かしたデジタルマーケティングに関するトータルソリューションを顧客へ提供することで、他社との差別化を進めてまいりました。さらに、前期から継続して従業員教育を実施し、ウェブ制作スタッフの生産性の向上、顧客の収益性を高めるため、付加価値の高いコンサルティングを提供することで事業の収益性を改善してまいりました。当連結会計年度におきましては、とくにウェブプロモーションに関するコンサルティングや「BowNow」の有料プラン、「COCOAR」の受注が好調に推移したことで、ストック収益が堅調に推移しております。

その結果、デジタルマーケティング関連事業の当連結会計年度における業績は、売上高1,835,739千円(前期比1.8%増)、セグメント利益(営業利益)101,235千円(前期はセグメント損失(営業損失)2,319千円)となりました。

<ITインフラ関連事業>

当連結会計年度におけるITインフラ関連事業は、以下の通りであります。

ITインフラ関連事業におきましては、前連結会計年度より顧客目線に立ち、中小企業等のニーズに対応していくため、顧客にとって望ましい体制、仕組みである「カスタマー1st」を構築しております。「カスタマー1st」では、顧客企業が存続し成長するためのIT化を推進しており、顧客に密着した商品やサービス提供をするために専任担当制を敷いて活動をしてまいりました。「カスタマー1st」が定着し、顧客が実現したい要望やそれに対する課題を解決へ導き出す手法が当社に根付き始め、結果にも現れてきております。

また、当連結会計年度より、顧客への貢献度をさらに向上させることを目的に、顧客にとってビジネス上で役に立つサービスを総合した新サービス「Biz助」を開始いたしました。サービス内容としては、顧客が利用するPCなどの電子機器やソフトウェアの全面サポートを中心に、コピー用紙やオフィス用品を特別価格で提供するほか、ウェブマーケティング関連の売上向上に繋がるサービスなど、計16種をパッケージにして提供し、サービス開始以来、順調に加入者を増やしております。今後、Biz助は「ビジネスで役に立つ」を軸として多種多様なサービス拡充を計画しており、顧客と当社、顧客同士を繋ぐコミュニティサイト「Biz助チャンネル」(URL: <https://bizisuke.jp/>)を開設し、新サービスやお役立ち情報を更新してまいります。Biz助の積極的な展開によって、中小企業向けにOA・NW機器などを提供するITインフラ関連事業の事業戦略でもある、顧客の囲い込み及びストック型サービスへの注力による安定的な収益モデルの強化をより積極的に推進してまいります。

その結果、ITインフラ関連事業の当連結会計年度における業績は、売上高9,221,725千円(前期比8.7%増)、セグメント利益(営業利益)305,367千円(前期比1.0%減)となりました。

<その他事業>

当連結会計年度におけるその他事業は、以下の通りであります。

その他事業におきましては、コーポレートベンチャーキャピタル事業を行っております。

当事業は、キャピタルゲインの獲得を目的としたベンチャー企業への投資事業を専門に行うためにコーポレートベンチャーキャピタル事業推進室(以下、CVC室)が推進しております。CVC室では、斬新なアイデアや革新的なテクノロジーによって新しいビジネスの創造に挑むIT系スタートアップ企業に出資、投下資金のエグジット(株式上場や第三者への被買収など)を目指してスタートアップ企業の成長をサポートします。CVC室は前連結会計年度より、活動の範囲を日本からシンガポールを中心とした東南アジアに移し、良質の投資先を発掘できるよう、現地での人的ネットワークの構築に注力しております。

その他事業の当連結会計年度における業績は、売上高1,177千円、セグメント損失(営業損失)45,343千円(前期はセグメント損失(営業損失)33,757千円)となりました。

## (2) 財政状態

### 流動資産

当連結会計年度末の流動資産は6,064,148千円となり、前連結会計年度末と比較して1,565,595千円増加いたしました。その主な内容は、現金及び預金の増加1,497,698千円、流動資産その他の増加82,388千円がりましたが、その一方で、受取手形及び売掛金の減少87,647千円、営業投資有価証券の減少3,033千円があったことなどによるものであります。

### 固定資産

固定資産は1,789,628千円となり、前連結会計年度末と比較して393,266千円増加いたしました。その主な内容は、投資有価証券の増加458,029千円、繰延税金資産の増加67,614千円がりましたが、その一方で、のれんの減少52,568千円およびソフトウェアの減少79,528千円があったことなどによるものであります。

### 流動負債

流動負債は2,388,290千円となり、前連結会計年度末と比較して675,976千円増加いたしました。その主な内容は、買掛金の増加84,592千円、1年内返済予定の長期借入金の増加53,590千円、未払金の増加185,676千円、未払法人税等の増加198,143千円、未払消費税等の増加67,363千円および賞与引当金の増加19,381千円があったことなどによるものであります。

### 固定負債

固定負債は600,313千円となり、前連結会計年度末と比較して388,668千円増加いたしました。その主な内容は、長期借入金の増加266,500千円および繰延税金負債の増加125,739千円があったことなどによるものであります。

### 純資産

純資産は4,865,173千円となり、前連結会計年度末と比較して894,217千円増加いたしました。その主な内容は、親会社株主に帰属する当期純利益613,523千円の計上、その他有価証券評価差額金の増加335,005千円、非支配株主持分の増加34,645千円ありましたが、その一方で、配当金の支払90,912千円があったことなどによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は3,718,830千円と前連結会計年度末と比較して1,518,904千円(前期比69.0%増)の増加となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは846,771千円の収入となりました(前連結会計年度は155,252千円の収入)。その主な内容は、税金等調整前当期純利益766,203千円、減価償却費220,830千円がりましたが、その一方で、法人税等の支払額85,947千円があったことなどによるものであります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは401,319千円の収入となりました(前連結会計年度は165,631千円の支出)。その主な内容は、投資有価証券の売却による収入448,128千円がりましたが、その一方で、固定資産の取得による支出47,742千円、投資有価証券の取得による支出31,367千円があったことなどによるものであります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは276,189千円の収入となりました(前連結会計年度は403,352千円の支出)。その主な内容は、長期借入れによる収入700,000千円、非支配株主からの払込みによる収入51,060千円がりましたが、その一方で、長期借入金の返済による支出379,909千円、配当金の支払額90,912千円があったことなどによるものであります。

(生産、受注及び販売の状況)

当社グループは事業の性質上、生産・受注の実績はありません。

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
デジタルマーケティング関連事業	978	201.7
ITインフラ関連事業	3,783,884	111.8
その他事業	-	-
合計	3,784,862	111.8

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 外注実績

当連結会計年度における外注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	外注高(千円)	前年同期比(%)
デジタルマーケティング関連事業	471,639	183.4
ITインフラ関連事業	359,286	90.3
その他事業	-	-
合計	830,926	126.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
デジタルマーケティング関連事業	1,835,739	101.8
ITインフラ関連事業	9,221,725	108.7
その他事業	1,177	-
合計	11,058,642	107.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
オリックス株式会社	1,522,672	14.8	1,313,325	11.9
株式会社クレディセゾン	1,084,840	10.6	885,467	8.0

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



#### 4 【経営上の重要な契約等】

(1) 売買取引を行なうにあたり以下の契約を締結しております。

相手方の名称	契約内容	契約品目	契約期間	取引金額 (千円)
シャープマーケティングジャパン(株)	シャープ製品ならびに取扱商品の売買取引。	シャープ取引契約書	平成13年7月27日より満一ヶ年。その後自動的に延長されるものとする。	1,349,428
サクサ(株)	取扱商品及び関連商品の売買に関する契約。	売買取引基本契約書	平成10年1月12日より満一ヶ年。その後自動的に延長されるものとする。	246,598
ダイワボウ情報システム(株)	情報機器等の売買取引に関する契約。	商品売買基本契約書	平成10年9月7日から満一ヶ年。その後自動的に延長されるものとする。	189,975

(2) 当連結会計年度において、経営上重要な契約等の決定又は締結等は以下のとおりであります。

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、平成30年2月14日開催の臨時株主総会の承認に基づき、平成30年4月1日を効力発生日として持株会社体制に移行するために、スターティア分割準備株式会社に対して「ITインフラ関連事業」を、スターティアレイズ株式会社に対して「クラウドストレージサービス事業及びITソリューションサービス事業」を承継させる吸収分割を実施いたしました。

当社は、持株会社体制への移行に伴い、平成30年4月1日付で当社の商号を「スターティアホールディングス株式会社」に、承継会社であるスターティア分割準備株式会社の商号を「スターティア株式会社」に変更いたしました。

#### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、デジタルマーケティング関連事業における事業拡大に伴うソフトウェアの機能拡充などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。なお、デジタルマーケティング関連事業については費用処理した金額を記載しており、ITインフラ関連事業、その他事業及び全社については、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は237,022千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### (1) デジタルマーケティング関連事業

当連結会計年度において、Act iBook関連54,590千円、AR関連34,590千円、BowNow関連29,822千円の機能拡充にかかる設備投資を、前連結会計年度に引続き実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### (2) ITインフラ関連事業

当連結会計年度において、主要な設備投資はありません。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### (3) その他事業

当連結会計年度において、主要な設備投資はありません。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### (4) 全社

当連結会計年度の主な設備投資は、コーポレートサイト制作、基幹システムの追加開発、社内ファイアウォールの整備等、合計54,180千円を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	工具、 器具及 び備品	ソフト ウエア	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	ITインフラ関連事業	本社機能 販売業務	8,828	24,084	276,503	40,327	349,743	272 (5)
東東京支店 (東京都台東区)	ITインフラ関連事業	販売業務	2,515	1,276	-	-	3,791	49 (0)
大阪支社 (大阪市中央区)	ITインフラ関連事業	販売業務	12,761	2,384	-	-	15,145	45 (1)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」はのれん等であります。  
 2 従業員数の( )内の数字は、平均臨時雇用人数を外書きしたものであります。  
 3 現在休止中の主要な設備はありません。  
 4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 5 上記のほか主要な賃借設備として、下記のものがあります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都新宿区)	ITインフラ関連事業	建物	135,049
東東京支店 (東京都台東区)	ITインフラ関連事業	建物	29,189
大阪支社 (大阪市中央区)	ITインフラ関連事業	建物	31,680

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)	
				建物	工具、器 具及び備 品	土地	ソフト ウエア	その他		合計
スターティア ラボ(株)	本社 (東京都 新宿区)	デジ タル マー ケティ ング 関連 事業	本社機能 販売業務	-	-	-	-	-	-	113 (21)

- (注) 1 帳簿価額は、減損損失計上後の金額であります。  
 2 従業員数の( )内の数字は、平均臨時雇用人数を外書きしたものであります。  
 3 現在休止中の主要な設備はありません。  
 4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 5 上記のほか主要な賃借設備として、下記のものがあります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都新宿区)	デジタルマーケティング関連事業	建物	42,177

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,200,000
計	35,200,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,240,400	10,240,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	10,240,400	10,240,400	-	-

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日(注)1	52,000	5,064,200	6,661	795,951	6,661	780,951
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日(注)1	56,000	5,120,200	28,364	824,315	28,364	809,315
平成27年10月1日(注)2	5,120,200	10,240,400		824,315		809,315

(注) 1 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は新株予約権(ストックオプション)の権利行使によるものであります。

2 普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行ったことによるものであります。

## (5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		16	20	16	31	6	2,897	2,986	-
所有株式数 (単元)		6,698	3,271	8,947	3,901	18	79,556	102,391	1,300
所有株式数 の割合 (%)		6.54	3.19	8.74	3.81	0.02	77.70	100.00	-

(注) 自己株式139,036株は、「個人その他」に1,390単元、「単元未満株式の状況」に36株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
本郷 秀之	東京都新宿区	4,451,600	44.07
株式会社 光通信	豊島区西池袋一丁目4番10号	881,300	8.72
財賀 明	東京都江東区	499,600	4.95
スターティア従業員持株会	東京都新宿区西新宿二丁目3番1号	285,864	2.83
古川 征且	東京都豊島区	272,600	2.70
源内 悟	東京都江東区	246,400	2.44
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	中央区晴海一丁目8番11号	190,500	1.89
日本証券金融株式会社	中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	112,000	1.11
UBS AG LONDON ASIA EQUITIES (常任代理人) UBS証券株式会社	5 BROADGATE, LONDON, EC2 M2QS, UNITED KINGDOM (東京都千代田区大手町一丁目5番1号)	87,100	0.86
株式会社SBI証券	千代田区大手町一丁目5番1号	85,000	0.84
計	-	7,111,964	70.41

(注)上記のほか当社所有の自己株式139,036株があります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 139,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,100,100	101,001	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	普通株式 10,240,400	-	-
総株主の議決権	-	101,001	-

(注)「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スターティア株式会社	東京都新宿区西新宿 二丁目3番1号	139,000	-	139,000	1.36
計	-	139,000	-	139,000	1.36

## 2 【自己株式の取得等の状況】

## 【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	44	39
当期間における取得自己株式		

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った 取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	139,036		139,036	

### 3 【配当政策】

#### (1) 配当政策に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策と位置づけているとともに、経営基盤及び競争力強化のため、必要な内部留保に努め、中長期戦略に基づく株主還元の強化に努めてまいりたいと考えております。

こうした考えのもと、当社の剰余金の配当につきましては、成長・発展に必要な資金を内部留保より賄いつつ、財務健全性の維持に努め、連結業績や市場環境、これまでの配当額・配当性向等を総合的に勘案し、長期的に安定した配当を行っていくことを基本方針としております。

また、当社グループは、平成30年4月1日付で持株会社体制へ移行いたしました。つきましては、株主の皆様からの日頃のご支援に感謝の意を表するため、当期の配当につきましては、当期の連結業績を踏まえた普通配当に記念配当を加え、平成30年3月期の期末配当は1株当たり9円00銭とし、平成30年3月期の中間配当を含めた年間配当金は12円00銭の実施とさせていただきます。

なお、期末配当（剰余金の処分）につきましては、平成30年5月15日開催の取締役会において決議しております。

#### (2) 配当の決定機関

当社は、「当社は、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定める」旨を定款に定めております。剰余金の配当につきましては、期末配当および四半期配当を実施できることとしております。

なお、剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月10日 取締役会決議	30	3.00
平成30年5月15日 取締役会決議	90	9.00

## 4 【株価の推移】

## (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	2,209	2,090	2,233	777	1,435
最低(円)	980	1,305	450	443	480

(注) 1. 株価は、平成26年2月28日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所マザーズにおけるものであります。なお、第19期の株価のうち 印は東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2. 第21期の株価のうち 印は、株式分割(平成27年10月1日、1株 2株)による権利落後の株価であります。

## (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	730	1,017	1,090	1,435	1,136	1,130
最低(円)	608	634	859	1,094	893	903

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



## 5 【役員の状況】

男性6名 女性1名 (役員のうち女性の比率14.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	最高経営責任者	本郷秀之	昭和41年5月1日	昭和61年10月 北日本丸八真綿株式会社入社 平成4年8月 市外電話サービス株式会社入社 平成5年9月 ゼネラル通信工業株式会社入社 平成6年7月 日本デジタル通信株式会社入社 平成8年2月 有限会社テレコムネット (現当社)設立、代表取締役社長 平成8年10月 同社組織変更 株式会社エヌディーテレコム (現当社)、代表取締役社長(現任) 平成18年4月 スターティアレナジー株式会社取締役 平成19年4月 最高経営責任者(現任) 平成21年3月 スターティアレナジー株式会社 取締役辞任 平成21年4月 スターティアラボ株式会社取締役 平成23年6月 スターティアラボ株式会社取締役退任 平成25年3月 上海思達典雅情報系統有限公司執行董事 平成25年6月 宏馬數位科技股份有限公司董事 ゲンダイエージェンシー株式会社取締役 平成25年10月 宏馬數位科技股份有限公司董事退任 平成26年6月 ゲンダイエージェンシー株式会社取締役 退任 平成29年3月 上海思達典雅情報系統有限公司執行董事 退任	(注)1	4,451,600
取締役	執行役員 管理本部長	植松崇夫	昭和51年2月17日	平成8年4月 栃木日野自動車株式会社入社 平成16年9月 当社入社 平成21年4月 スターティアラボ株式会社監査役 平成24年4月 管理部長 平成27年4月 執行役員(現任) 平成27年9月 株式会社クロスチェック監査役(現任) 平成29年4月 管理本部長(現任) 平成30年6月 取締役(現任)	(注)1	3,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	鈴木良之	昭和27年5月25日	昭和50年4月 株式会社インテック入社 昭和63年11月 株式会社インテック企画部主査 INTEC AMERICA INC. ニューヨーク駐在員事務所 平成7年4月 株式会社インテック通信営業部長 平成15年4月 株式会社インテック取締役 総務・営業部門担当 企画部長 平成17年1月 株式会社インテック執行役員 企画担当 平成17年4月 株式会社インテック執行役員 技術・営業統括本部副本部長 平成19年6月 株式会社インテック執行役員常務 ユビキタスソリューション事業部長 ネットワーク&アウトソーシング事業本部長 平成20年4月 株式会社インテック執行役員常務 技術本部長、情報セキュリティ・個人情報保護担当 平成20年6月 株式会社クレオ取締役 平成21年6月 株式会社インテック常務取締役 技術本部長 平成22年4月 株式会社インテック コンサルティング 事業部担当、ITプラットフォームサー ビス事業部担当、クラウドビジネス推進室 担当、技術本部長 株式会社インテックシステム研究所代表 取締役社長 平成23年4月 株式会社インテック専務取締役、経営管 理部、情報システム部、事業推進本部、 東京業務部担当 平成24年10月 株式会社インテック専務取締役、北陸業 務部担当 平成25年6月 当社社外取締役(現任) 株式会社インテック専務取締役、経 理部、経営管理部、情報システム部、財務 部担当 平成26年4月 株式会社インテック専務取締役、経 理部、企画推進本部、財務部、情報システ ム部、東京業務部担当 平成26年6月 株式会社クレオ取締役退任、 株式会社インテック取締役副社長、経 理部、企画推進本部、財務部、情報システ ム部、東京業務部担当 平成27年4月 株式会社インテック リスク・コンプラ イアンス、経理部、財務部、情報システ ム部、東京業務部担当 平成27年5月 株式会社インテック代表取締役副社長 平成28年4月 株式会社インテック代表取締役副社長 生産本部長 平成28年6月 株式会社TIS取締役(現任) 平成30年4月 株式会社インテック常任顧問(現任)	(注)1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	-	鷹松弘章	昭和46年9月20日	平成3年4月	ロータス株式会社入社		
				平成6年4月	マイクロソフト プロダクトデベロップメント(日本マイクロソフト)入社		
				平成13年6月	米 Microsoft Corporation 入社		
				平成17年5月	米 Pinetree Asset Management社 起業 同代表取締役社長就任		
				平成23年8月	米 Microsoft Corporation 首席統括マ ネージャー就任		
				平成23年12月	米 Pinetree Asset Management社 代表 取締役社長退任		
				平成25年10月	米 Fairleigh Dickson 大学 バンクー バー校 コンピュータサイエンス 委員就 任(現任)		
				平成26年11月	米 非営利法人 Seattle IT Japanese Professionals ディレクター就任	(注)1	-
				平成27年11月	米 Enlinx エグゼクティブビジネスコー チ 就任(現任)		
				平成29年1月	米 Tableau Software 入社 同エンジニ アリングマネージャー就任(現任)		
				平成29年2月	米 非営利法人 Seattle IT Japanese Professionals 会 長就任		
				平成29年5月	米 非営利法人 Seattle IT Japanese Professionals 会 長退任		
				平成30年6月	当社社外取締役(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
監査役 (常勤)	-	荒井道夫	昭和22年3月13日	昭和44年4月 平成3年3月 平成13年6月 平成16年6月 平成16年10月 平成17年8月 平成23年6月	ライオン油脂株式会社(現ライオン株式会社)入社 株式会社クレオ入社 株式会社クレオ常勤監査役 株式会社クレオ常勤監査役退任 当社非常勤監査役 中央システム株式会社常務取締役 中央システム株式会社常務取締役退任 当社常勤監査役(現任)	(注)2	3,500	
監査役	-	郷農潤子	昭和43年3月27日	平成7年4月 平成9年4月 平成12年11月 平成16年10月 平成18年4月 平成23年1月 平成24年6月	最高裁判所司法研修所入所 検事任官 弁護士登録、神田橋法律事務所 (現ホワイト&ケース法律事務所)入所 NY州司法試験合格 公正取引委員会審査局審査官(特定任期付弁護士) 青山法律事務所開設 非常勤監査役(現任)	(注)3	-	
監査役	-	松永暁太	昭和47年5月11日	平成12年4月 平成13年10月 平成18年6月 平成24年6月 平成25年6月	最高裁判所司法研修所入所 弁護士登録 ふじ合同法律事務所入所 当社非常勤監査役 当社非常勤監査役退任 当社社外取締役 当社社外取締役退任 当社非常勤監査役(現任)	(注)2	-	
計								4,458,300

- (注) 1 平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 取締役 鈴木良之及び鷹松弘章は社外取締役であります。
- 5 監査役 荒井道夫及び郷農潤子は社外監査役であります。
- 6 当社では、意思決定や施策実行の更なる迅速化、効率化を図るために、執行役員制度を導入しております。なお、上記の取締役を兼務する執行役員のほか、専任の執行役員が5名おり、その職名及び氏名は次のとおりであります。
- (執行役員一覧)

職名	氏名
専務執行役員 スターティア株式会社 代表取締役社長	笠井 充
常務執行役員 スターティアレイズ株式会社 代表取締役社長	古川 征且
執行役員 Startia Asia, Pte.Ltd. President/Director	平岡 万葉人
執行役員 スターティアウィル株式会社 代表取締役社長 Worktus株式会社 代表取締役社長	橋本 浩和
執行役員 スターティアラボ株式会社 代表取締役社長	北村 健一

- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
岩淵 正樹	昭和42年6月19日	平成7年4月 最高裁判所司法研修所入所 平成9年4月 東京地方裁判所判事補 平成13年8月 最高裁判所事務総局人事局付 平成16年4月 宇都宮地方裁判所判事補 平成19年4月 弁護士登録 ふじ合同法律事務所入所	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### ）企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

経営戦略に関する最高意思決定機関である取締役会は4名の取締役により構成され、取締役会規程に基づき定例取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催しており、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項について意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行っております。

監査役・監査役会は、取締役の職務執行の監査を行うとともに会計監査を行い、また、取締役会に出席し、業務執行上の課題について意見を述べております。

取締役と監査役は、当社と特別な利害関係が無く独立性の高い社外取締役及び社外監査役を招聘することにより、経営に対する監査・監督機能を強化しております。社外取締役は2名選任し、客観的・第三者的立場からの意見を踏まえた慎重な議論を実現させるため、適切に人員を配置しており、取締役会の実効性の確保に努めております。また、社外監査役は2名選任しており、経営や法律の分野における専門的知識や経験に基づき、客観的・中立的な立場から経営を監査・監視しております。

また、経営の効率性と透明性を高めるため、平成16年6月に、執行役員制度を導入しております。今後の厳しい競争を勝ち抜き、株主、お客様、従業員を含む全ての利害関係者の満足度を高めていくために、意思決定や施策実行の更なる迅速化、効率化を図っております。

当社は社外取締役及び各社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約をしており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金10万円以上であらかじめ定めた額または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。

なお、各事業年度における取締役の経営責任をより一層明確にし、経営環境の変化に対応して最適な経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期は1年としております。

弁護士、監査法人等その他第三者の状況といたしましては、重要な法務的課題のコンプライアンスにかかる事象について、顧問弁護士に相談し、リーガルチェックや必要な検討を実施しております。また、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、通常の会計監査に加え、重要な会計課題について随時相談・検討を実施しております。

また、代表取締役社長は、管理部を中心とした部門に内部統制の構築を指示し、「スターティアグループ企業倫理憲章」・「スターティアグループ行動基準」・「内部統制システム構築の基本方針」・「財務報告に係る内部統制基本規程」・「コンプライアンス規程」を策定いたしております。また、内部統制システムの迅速かつ円滑な推進を図るために、コンプライアンス委員会・リスク管理委員会を下部組織に持つ内部統制審議会を組織しており、内部統制に関する社内体制の強化を図っております。さらに内部監査室を設置し、継続的な内部統制システムの運用・評価・改善を実施しております。

こうした体制を採用している理由は、内部監査室及び内部統制審議会による牽制機能と業務執行機関における連携を強化することで、透明かつ一体的な組織作りを行えるようにするためであります。



取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- イ. 取締役の職務執行に係る情報（電磁的記録等を含む）の保存及び管理につき、責任者を定め、以下に列挙する職務遂行に係わる重要情報を文書又は電磁的記録とともに「文書管理規程」に基づき保存・管理する。
  - 1) 株主総会議事録と関連資料
  - 2) 取締役会議事録と関連資料
  - 3) 取締役が主催するその他の重要な会議の議事録と関連資料
  - 4) 取締役を決定者とする決定書類及び付属書類
  - 5) その他取締役の職務の執行に関する重要な文書
- ロ. 取締役又は監査役から閲覧の要請があった場合、速やかに当該情報を取締役又は監査役に開示する。  
当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規定その他の体制
- イ. 当社は、企業の継続性を担保するため、当社及び子会社の損失の危機の管理（以下、「リスク管理」という。）が実践的に実施される体制を構築する。
- ロ. 内部統制審議会は、当社及び子会社のリスク管理の基本方針を含む「リスク管理規程」を制定し、当社及び子会社の各部門におけるリスク管理の整備、運用を統括する。
- ハ. 当社は、上記のほか、以下のリスクにおける当社及び子会社の事業の継続を確保するための体制を整備する。
  - 1) 地震、洪水、事故、火災等の災害による重大な損失を被るリスク
  - 2) 取締役、使用人の不適正な業務執行により販売活動等に重大な支障を生じるリスク
  - 3) 基幹ITシステムが正常に機能しないことにより重大な損失を被るリスク
  - 4) その他取締役会が重大と判断するリスク
- ニ. 当社は、内部統制審議会において、当社及び子会社のリスクの検討・分析を総合的に行い、これを管理する。所管部門は、日々のリスク管理を行う。
- ホ. 当社は、当社又は子会社におけるリスク発生時に所管部門からの報告に基づき、内部統制審議会及び取締役会において迅速かつ適切な対応を講じることにより、損失の危険を適正に管理する。  
当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ. 取締役会は、取締役会が定める経営機構、代表取締役社長及びその他の業務執行を担当する取締役の業務分掌に基づき、代表取締役社長及び各業務担当取締役に業務の執行を行わせる。
- ロ. 代表取締役社長、その他の業務執行を担当する取締役は、「組織規程」、「職務権限規程」に基づいて、業務の執行に必要な事項の決定を行う。法令の改廃及び職務執行の効率化の必要がある場合には、これらの規程について、随時見直しを行う。  
当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ. 当社は、業務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための諸施策に加え、当社及び子会社の業務の適正と効率化を確保するために、当社及び子会社間の規則を「子会社管理規程」として整備する。
- ロ. 当社は、子会社の取締役及び使用人が職務の執行に係る事項を当社に報告するための体制を子会社管理規程に定める。
- ハ. 当社ならびに子会社の代表取締役社長及び業務執行を担当する取締役は、それぞれの業務分掌に従い、適正に業務を執行する。
- ニ. 当社は、当社及び子会社に共通するスターティアグループ企業行動基準を定め、当社及び子会社の取締役・使用人を一体として法令遵守の意識を醸成するとともに、適正に業務を執行する体制を整備する。また、「リスク管理規程」を共有することなどにより、リスク管理体制及び法令遵守体制の維持・強化を図る。
- ホ. 内部監査室は、当社及び子会社のうち重要性が高いと判断される部門の業務監査を実施する。内部監査室は、内部監査の年次計画、実施状況及び監査結果を、代表取締役社長又は取締役会に報告する。  
当社及びその属する企業集団に係る財務報告の適正性を確保するために必要な体制
- イ. 当社グループに属する会社間の取引を、法令、会計原則、税法その他の社会規範に照らし適切なものとする。
- ロ. 財務報告に係る内部統制として、金融商品取引法の内部統制報告制度を適切に実施するため、社内に財務報告に係る内部統制評価委員会を設置し、全社的な内部統制の状況や重要な事業拠点における業務プロセス等の把握及び記録を通じて自己及び第三者による評価ならびに改善を行う体制を整備する。



- 八． 内部監査室は、財務状況等を総合的に鑑み、重要性が高いと判断される当社グループ各社における財務報告に係る内部統制の監査を優先的に実施し、当社グループの財務報告に係る内部統制の有効性と妥当性を確保する。内部監査の年次計画、実施状況及びその監査結果は、代表取締役社長及び取締役会に報告される。
- 二． 監査役が当社グループの連結経営に対応したグループ全体の監査を効果的かつ適切に行えるように、内部監査室及び会計監査人と緊密な連携を行う。
- 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する体制
- イ． 監査役は、監査役が監査業務に必要なと考える部門の使用人に対して、監査業務に必要な事項を指示することができる。監査役より業務の補助についての指示を受けた使用人はこれに全面的に協力する。
- ロ． 監査役は、その職務を補助すべき使用人の懲戒について異議を述べるができる。
- 八． 監査役が使用人に指示した補助業務については、監査役の指示にのみ服する。
- 当社及び子会社の取締役ならびに使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- イ． 取締役、使用人、子会社の取締役、及び子会社の使用人は、以下の各号を監査役に報告する。
- 1) 法令により報告が義務付けられている事項
  - 2) 重要な会議にて決議した事項
  - 3) 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
  - 4) 法令・定款違反のおそれのある事項
  - 5) その他会社の業績に影響を与えるおそれのある重要な事項
  - 6) 監査役から報告を求められた事項
- ロ． 内部監査室は、内部監査の実施状況等を監査役に速やかに報告する。
- その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ． 監査役は、代表取締役社長及び所管取締役との間で定期的な意見交換会を実施する。
- ロ． 監査役は、会計監査人から会計監査計画及び実施結果の説明を受けるとともに、会計監査人と定期的に情報交換を行い相互の連携を図る。
- 八． 取締役は、監査役の適切な職務遂行のため、監査役と子会社の取締役等との意思疎通、情報の収集・交換が適切に行えるよう協力する。
- 二． 取締役は、監査役の職務遂行にあたり、必要に応じて、弁護士等の外部専門家との連携を図ることのできる環境を整備する。
- ホ． 当社は、監査役に通報を行った取締役、使用人、子会社の取締役、及び子会社の使用人が不利益を被らずに適正に保護されるための体制を構築する。
- ヘ． 監査役が職務執行について生じる費用については、監査業務を抑制することのないよう適切に処理する。

#### 内部監査及び監査役監査

監査役会は、常勤社外監査役1名、非常勤社外監査役1名、非常勤監査役1名により構成されており、運営に関しては、監査役の職務を補助すべき専任の使用人は有してはおりませんが、求められた場合には、その任命を含む人事及び取締役からの独立性の確保を図る体制をとることとしております。監査役会規程に基づき、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について取締役及び使用人は監査役に報告することとしております。また、監査役は、いつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して、前記の報告やその他必要な報告を求めることができる体制をとっております。更に、当社監査役は連結子会社を含めた監査役や内部監査担当部門と、随時情報の共有、意見交換を行うなど連携を密にして監査の実効性を確保しております。監査役が内部監査担当部門や会計監査人と緊密な連携等の体制を整えており、監査役会が策定した監査計画に従い、業務執行状況に関し、適正かつ効率的に行われているかを常に監視できる体制を築いております。また、監査役が定例及び臨時の取締役会、コンプライアンス機能とリスク管理機能を併せ持つ内部統制審議会等の社内の重要会議に定例メンバーとして出席し、業務執行状況について随時確認し意見を述べる体制を整備しております。内部監査体制は、代表取締役社長直轄組織として内部監査専任の内部監査室を設置し、当社及び連結子会社に対する内部監査方針を策定し内部監査を実施しております。

なお、監査役3名は、当社、当社の大株主および当社の役員と人的関係および取引関係がない監査役であります。

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。社外取締役及び各社外監査役と当社との間には、いずれも人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役は経営や法律の分野における専門的知識や経験に基づき、客観的・中立的な立場から経営を監査・監視します。当社は、当社と社外監査役本人及びその所属する法人等の団体との関係に鑑み、一般株主との利益相反を生じるおそれがなく、独立性の高い人材であるとして、2名の社外監査役を独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

社外取締役は、当社の持続的な成長を促すとともに中長期的な企業価値の向上を図るべく、当社の経営方針や経営改善について、自らの知見に基づき適宜適切に助言をしております。また、社外取締役は、経営陣及び支配株主から独立した立場を有しており、経営陣幹部の選解任その他の取締役の重要な意思決定、会社と経営陣・支配株主との間の利益相反の監督及び少数株主をはじめとするステークホルダーの意見の取締役会への反映について、適宜適切に意見を述べております。当社は、当社と社外取締役本人及びその所属する法人等の団体との関係に鑑み、一般株主との利益相反を生じるおそれがなく、独立性の高い人材であるとして、当該社外取締役を独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

(社外役員の独立性に関する考え方)

### 社外役員の独立性基準

当社は、社外取締役及び社外監査役(以下、「社外役員」という。)の独立性を客観的に判断するため、以下の通り社外役員の独立性の基準を定め、社外役員が以下のいずれかの項目に該当する場合には、当社にとって十分な独立性を有していないとみなす。

- (1)当社グループ(注1)の業務執行者又は過去において業務執行者(注2)であった者
- (2)当社の大株主(注3)の取締役、執行役、監査役または重要な使用人
- (3)当社の主要な借入先(注4)の取締役、執行役、監査役または重要な使用人
- (4)当社の会計監査人の社員または使用人
- (5)当社と他社の間で相互に派遣された取締役、執行役、監査役または執行役員
- (6)当社から役員報酬以外に多額の金銭(注5)その他の財産を得ている者
- (7)当社の主要な取引先(注6)の取締役、執行役、監査役または重要な使用人
- (8)(1)から(7)のいずれかに該当する者の近親者(注7)

(注1)「当社グループ」とは、当社と当社の子会社をいう。

(注2)「業務執行者」とは会社法施行規則第2条第3項第6号に規定する業務執行者をいう。

(注3)「大株主」とは、当社の直近の事業報告に記載された上位10名の大株主をいう。

(注4)「主要な借入先」とは、当社の直近の事業報告に記載された当社グループの主要な借入先をいう。

(注5)「多額の金銭」とは、年間の合計が1,000万円以上の専門的サービス等に関する報酬及び寄付等をいう。

(注6)「主要な取引先」とは、当社グループとの取引の対価の支払額または受取額が、取引先または当社の連結売上高の1%を超える企業等をいう。

(注7)「近親者」とは、2親等以内の親族、配偶者及び同居人をいう。

以上のとおり、当社と特別な利害関係が無く独立性の高い社外取締役及び社外監査役を招聘することにより、当社の経営に対する監査・監督機能を強化しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	85,223	58,600	-	26,623	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	3,300	3,000	-	300	-	1
社外役員	16,200	15,000	-	1,200	-	3

- (注) 1 取締役のうち2名は使用人兼務取締役であり、上記のほか使用人兼務取締役の使用人分給と相当額58,111千円を支払っております。
- 2 期末現在の人員数は取締役(社外取締役を除く。)3名、監査役(社外監査役を除く。)1名、社外役員2名であります。上記の支給人員と相違しているのは、無報酬の社外役員1名が存在しているためであります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬の決定の方針と手続につきましては、役員報酬内規に基づき、世間水準、経営内容及び従業員給与とのバランス等を考慮して決定し、かつ株主総会が決定する報酬の限度内とし、任意の機関である報酬委員会の答申を最大限尊重した上で、取締役会へ報告又は取締役会が決定する方針、手続としております。

監査役の報酬は、株主総会が決定する報酬額の限度額内とし、監査役会において決定しております。

役員賞与は、取締役の報酬等の一部として取締役会において決議するものとしております。

取締役の報酬限度額は、平成13年11月2日臨時株主総会決議において年額240,000千円以内(ただし、使用人分給とは含まない。)と決議頂いております。

監査役の報酬限度額は、平成13年11月2日臨時株主総会決議において年額60,000千円以内と決議頂いております。

## 株式の保有状況

## イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 659,174千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
(前事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
セグエグループ(株)	20,000	69,800	業務提携
日本PCサービス(株)	41,100	15,905	業務提携
(株)ビジョン	2,000	8,700	資本・業務提携
(株)ジェイエスエス	10,000	7,500	取引関係の維持強化
(株)ウチヤマホールディングス	910	403	取引関係の維持強化

(注) 特定投資株式の(株)ジェイエスエス(株)および(株)ウチヤマホールディングスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有する銘柄は5銘柄でありますので、すべての銘柄について記載しております。

## (当事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ナレッジスイート(株)	135,500	501,079	資本・業務提携
(株)ビジョン	4,000	14,140	資本・業務提携
(株)ジェイエスエス	20,000	18,140	取引関係の維持強化
(株)ウチヤマホールディングス	1,155	686	取引関係の維持強化

(注) 特定投資株式の(株)ウチヤマホールディングスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有する銘柄は4銘柄でありますので、すべての銘柄について記載しております。

## ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)		当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額	
					含み損益	減損処理額
非上場株式	188,637	185,603	1,177	-	-	21,231
非上場株式以外の株式	1,359	1,647	24	-	527	-

会計監査の状況

会計監査人につきましては有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、業務を執行した公認会計士の氏名等につきましては、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 伊集院 邦光	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 瀧野 恭司	有限責任監査法人トーマツ

(注) 継続監査年数につきましては、全員7年以内のため記載を省略しております。

その他、監査業務に係る補助者の状況は次のとおりであります。

区分	人数
公認会計士	5名
その他	6名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であったものを含む。)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

ロ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主の皆様への利益配分の機会を充実させるための四半期配当制度の導入並びに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策等の遂行のため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨定款に定めております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	3,000	40,000	
連結子会社				
計	30,000	3,000	40,000	

## 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務デューデリジェンス業務について対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための段階の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人等が主催するセミナーへの参加及び財務・会計の専門書の購読等を行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,221,131	3,718,830
受取手形及び売掛金	1,772,181	1,684,534
営業投資有価証券	188,637	185,603
原材料	89,110	104,157
繰延税金資産	82,360	136,290
その他	224,428	306,817
貸倒引当金	79,297	72,084
流動資産合計	4,498,553	6,064,148
固定資産		
有形固定資産		
建物	130,281	131,669
減価償却累計額	82,703	87,918
建物（純額）	47,578	43,751
車両運搬具	28,473	24,664
減価償却累計額	14,070	14,267
車両運搬具（純額）	14,403	10,397
工具、器具及び備品	224,105	243,896
減価償却累計額	177,608	198,709
工具、器具及び備品（純額）	46,496	45,187
その他	597	830
減価償却累計額	577	586
その他（純額）	20	244
有形固定資産合計	108,498	99,580
無形固定資産		
のれん	165,064	112,495
ソフトウェア	364,847	285,319
その他	1,113	1,113
無形固定資産合計	531,025	398,928
投資その他の資産		
投資有価証券	1 469,831	1 927,861
関係会社出資金	1 10,290	1 11,702
繰延税金資産	15,076	82,690
差入保証金	222,557	207,914
その他	39,082	60,949
投資その他の資産合計	756,838	1,291,119
固定資産合計	1,396,362	1,789,628
資産合計	5,894,915	7,853,777



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	681,653	766,245
1年内返済予定の長期借入金	346,413	400,004
未払金	252,322	437,999
未払費用	90,405	114,588
未払法人税等	48,986	247,129
未払消費税等	15,549	82,913
賞与引当金	192,319	211,701
その他	84,663	127,710
流動負債合計	1,712,314	2,388,290
固定負債		
長期借入金	200,196	466,696
繰延税金負債	370	126,110
その他	11,078	7,507
固定負債合計	211,645	600,313
負債合計	1,923,959	2,988,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	824,315	824,315
資本剰余金	926,896	926,896
利益剰余金	2,268,805	2,791,416
自己株式	87,346	87,386
株主資本合計	3,932,671	4,455,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,450	358,455
為替換算調整勘定	14,113	16,829
その他の包括利益累計額合計	37,563	375,285
新株予約権	720	-
非支配株主持分	-	34,645
純資産合計	3,970,956	4,865,173
負債純資産合計	5,894,915	7,853,777

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	10,282,411	11,058,642
売上原価	<sup>1</sup> 5,745,589	<sup>1</sup> 6,144,396
売上総利益	4,536,821	4,914,246
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 4,271,431	<sup>2</sup> 4,555,728
営業利益	265,390	358,517
営業外収益		
受取利息	565	244
受取配当金	3,560	4,900
持分法による投資利益	16,006	22,376
保険解約返戻金	-	1,620
引継債務償却益	549	-
受取手数料	721	-
受取和解金	5,000	-
その他	11,140	5,319
営業外収益合計	37,543	34,461
営業外費用		
支払利息	3,392	1,343
為替差損	6,134	7,356
支払手数料	117	-
投資事業組合運用損	4,887	1,521
創立費償却	-	3,850
その他	2,783	2,236
営業外費用合計	17,315	16,308
経常利益	285,619	376,670
特別利益		
投資有価証券売却益	28,647	399,316
関係会社株式売却益	19,724	-
持分変動利益	101,414	-
事業譲渡益	33,548	4,268
新株予約権戻入益	1,363	720
特別利益合計	184,698	404,305
特別損失		
投資有価証券売却損	-	9,413
投資有価証券評価損	533	-
関係会社株式売却損	3,373	-
和解金	-	5,360
減損損失	<sup>4</sup> 284,080	-
特別損失合計	287,988	14,773
税金等調整前当期純利益	182,329	766,203
法人税、住民税及び事業税	137,372	289,526
法人税等調整額	36,666	120,104
法人税等合計	174,038	169,422
当期純利益	8,291	596,781
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失( )	2,378	16,741
親会社株主に帰属する当期純利益	5,912	613,523

## 【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	8,291	596,781
その他の包括利益		
<sup>1</sup> 其他有価証券評価差額金	43,671	335,005
為替換算調整勘定	5,782	2,482
持分法適用会社に対する持分相当額	323	561
その他の包括利益合計	1 49,130	1 338,048
包括利益	57,421	934,830
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	55,043	951,244
非支配株主に係る包括利益	2,378	16,414

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	824,315	965,478	2,344,460	38,480	4,095,773
当期変動額					
剰余金の配当			81,567		81,567
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,912		5,912
自己株式の取得				48,865	48,865
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		38,582			38,582
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	38,582	75,654	48,865	163,102
当期末残高	824,315	926,896	2,268,805	87,346	3,932,671

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定			
当期首残高	20,221	8,654	2,084	2,389	4,088,681
当期変動額					
剰余金の配当					81,567
親会社株主に帰属する 当期純利益					5,912
自己株式の取得					48,865
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					38,582
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	43,671	5,458	1,363	2,389	45,377
当期変動額合計	43,671	5,458	1,363	2,389	117,725
当期末残高	23,450	14,113	720	-	3,970,956

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	824,315	926,896	2,268,805	87,346	3,932,671
当期変動額					
剰余金の配当			90,912		90,912
親会社株主に帰属する 当期純利益			613,523		613,523
自己株式の取得				39	39
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	522,610	39	522,570
当期末残高	824,315	926,896	2,791,416	87,386	4,455,242

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定			
当期首残高	23,450	14,113	720	-	3,970,956
当期変動額					
剰余金の配当					90,912
親会社株主に帰属する 当期純利益					613,523
自己株式の取得					39
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	335,005	2,716	720	34,645	371,646
当期変動額合計	335,005	2,716	720	34,645	894,217
当期末残高	358,455	16,829	-	34,645	4,865,173

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	182,329	766,203
減価償却費	431,253	220,830
減損損失	284,080	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,254	7,212
賞与引当金の増減額(は減少)	19,584	19,381
受取利息及び受取配当金	4,125	5,144
支払利息	3,392	1,343
為替差損益(は益)	6,134	7,356
持分法による投資損益(は益)	16,006	22,376
投資有価証券売却損益(は益)	28,647	389,903
投資有価証券評価損益(は益)	533	-
関係会社株式売却損益(は益)	16,350	-
投資事業組合運用損益(は益)	4,887	1,521
保険解約返戻金	-	1,620
持分変動損益(は益)	101,414	-
事業譲渡損益(は益)	33,548	4,268
受取和解金	5,000	-
和解金	-	5,360
売上債権の増減額(は増加)	206,986	87,713
たな卸資産の増減額(は増加)	20,120	13,965
営業投資有価証券の増減額(は増加)	156,883	22,485
仕入債務の増減額(は減少)	28,600	84,581
未払金の増減額(は減少)	31,131	159,878
未払消費税等の増減額(は減少)	91,031	67,363
その他	79,114	22,697
小計	337,918	931,860
利息及び配当金の受取額	5,539	5,746
利息の支払額	3,217	1,148
和解金の受取額	5,000	-
和解金の支払額	-	5,360
法人税等の支払額	249,307	85,947
法人税等の還付額	59,319	-
保険金の受取額	-	1,620
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>155,252</b>	<b>846,771</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	9,500	-
定期預金の払戻による収入	7,700	21,205
固定資産の取得による支出	216,108	47,742
資産除去債務の履行による支出	-	2,820
投資有価証券の取得による支出	5,652	31,367
投資有価証券の売却による収入	83,772	448,128
差入保証金の差入による支出	1,057	2,184
差入保証金の回収による収入	5,080	14,925
関係会社株式の売却による収入	15,000	-
事業譲渡による収入	2 70,000	2 6,600
営業譲受による支出	6,960	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3 59,106	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	4 37,125	-
その他	11,674	5,425
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>165,631</b>	<b>401,319</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	700,000
長期借入金の返済による支出	348,629	379,909
自己株式の取得による支出	48,865	39
配当金の支払額	81,567	90,912
非支配株主からの払込みによる収入	120,000	51,060
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	43,350	-
その他	939	4,008
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>403,352</b>	<b>276,189</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,525	5,376
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	420,257	1,518,904
現金及び現金同等物の期首残高	2,620,183	2,199,926
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 2,199,926	<sup>1</sup> 3,718,830

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

1 . 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

11社

連結子会社の名称

スターティアラボ株式会社、上海思達典雅信息系統有限公司、

ビーシーメディア株式会社、株式会社エヌオーエス、

スターティアウィル株式会社、上海巨現智能科技有限公司、

スターティア分割準備株式会社、スターティアレイズ株式会社、

Mtame株式会社、Startia Asia Pte. Ltd.、台湾思達典雅股份有限公司

上記のうち、スターティアウィル株式会社、上海巨現智能科技有限公司、スターティア分割準備株式会社、スターティアレイズ株式会社、Mtame株式会社、Startia Asia Pte. Ltd.、台湾思達典雅股份有限公司は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2 . 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

4社

会社等の名称

株式会社MACオフィス

西安思達典雅軟件有限公司(英文名称：STARTIASOFT INC.)

株式会社アーバンプラン

株式会社クロスチェック

(2) 持分法を適用しない関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海思達典雅信息系統有限公司、上海巨現智能科技有限公司、Startia Asia Pte. Ltd.の決算日は12月31日であります。

なお、当連結会計年度より、連結子会社である株式会社エヌオーエスは決算日を2月28日から3月31日に変更しております。この決算期変更に伴い、当連結会計年度において、平成29年3月1日から平成30年3月31日までの13ヵ月間を連結しております。



#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

原材料

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。（ただし、建物については定額法）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～34年

車両運搬具 2年～6年

工具、器具及び備品 3年～20年

無形固定資産

ソフトウェア

定額法（自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間「3年～5年」に基づく定額法）によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

##### (4) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内の合理的な期間で定期的に償却を行っております。

##### (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資であります。

##### (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	229,379千円	250,033千円
関係会社出資金	10,290千円	11,702千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	2,499千円	-千円

## (連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上原価	-千円	2,169千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
賃金給与	1,785,657千円	1,774,907千円
賞与引当金繰入額	141,316千円	186,751千円
貸倒引当金繰入額	11,967千円	18,472千円

3 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

## 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都新宿区	事業用資産	建物	2,040
		工具、器具及び備品	5,537
		ソフトウェア	275,958
		その他	545
		合計	284,080

資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき実施しております。また、処分予定の資産や事業の用に供していない遊休資産等については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。

当連結会計年度において、デジタルマーケティング関連事業においては、当初策定した計画に対して大幅に遅れる結果となり、計画達成までに時間を要すると判断したため、減損損失を認識しております。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	83,958千円	534,554千円
組替調整額	23,874千円	75,248千円
税効果調整前	60,083千円	459,305千円
税効果額	16,411千円	124,300千円
その他有価証券評価差額金	43,671千円	335,005千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	5,782千円	2,482千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	323千円	561千円
その他の包括利益合計	49,130千円	338,048千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,240,400	-	-	10,240,400

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	44,492	94,500	-	138,992

## (変動事由の概要)

買取による増加 94,500 株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2014年ストック・オプションとしての新株予約権		-	-	-	-	720
合計			-	-	-	-	720

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年5月24日取締役会	普通株式	50,979千円	5.00円	平成28年3月31日	平成28年6月23日
平成28年11月11日取締役会	普通株式	30,587千円	3.00円	平成28年9月30日	平成28年12月16日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年5月22日取締役会	普通株式	利益剰余金	60,608千円	6.00円	平成29年3月31日	平成29年6月22日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,240,400	-	-	10,240,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	138,992	44	-	139,036

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 44 株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	2014年ストック・オプションとしての新株予約権		720	-	-	-
合計			720	-	-	-

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年5月22日取締役会	普通株式	60,608千円	6.00円	平成29年3月31日	平成29年6月22日
平成29年11月10日取締役会	普通株式	30,304千円	3.00円	平成29年9月30日	平成29年12月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成30年5月15日取締役会	普通株式	利益剰余金	90,912千円	9.00円	平成30年3月31日	平成30年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	2,221,131千円	3,718,830千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	21,205千円	- 千円
現金及び現金同等物	2,199,926千円	3,718,830千円

- 2 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡にかかる資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社のホスティング事業の一部の譲渡に伴う資産及び負債の内訳並びに事業の譲渡価額と事業譲渡による収入は次のとおりです。

固定資産	36,451 千円
事業譲渡益	33,548 千円
事業の譲渡価額	70,000 千円
現金及び現金同等物	- 千円
差引：事業譲渡による収入	70,000 千円

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

- 3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

株式の取得により新たにピーシーメディア株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	62,857 千円
固定資産	17,695 千円
のれん	49,768 千円
資産合計	130,320 千円
流動負債	39,967 千円
固定負債	2,353 千円
負債合計	42,320 千円
株式の取得価額	88,000 千円
現金及び現金同等物	28,893 千円
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	59,106 千円

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

4 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

株式の売却等により、株式会社クロスチェックが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	125,806 千円
固定資産	393 千円
資産合計	126,199 千円
流動負債	37,144 千円
固定負債	- 千円
負債合計	37,144 千円
非支配株主持分	41,102 千円
株式売却後の投資勘定	37,677 千円
株式売却損益	19,724 千円
株式売却価額	30,000 千円
現金及び現金同等物	67,125 千円
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による支出	37,125 千円

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、デジタルマーケティング関連事業、ITインフラ関連事業、CVC事業といった、ITに関するトータルソリューションを提供しており、当該サービスから発生する資金負担の可能性に備えるため、手許流動性の維持に加え、金融機関からの借入によって資金調達をし、資金需要に備えております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当営業部長へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

営業投資有価証券は、主に株式、出資金等であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、その他有価証券に区分される株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

差入保証金については、主に事業所の賃借物件に係る敷金であり、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、差入先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。

営業債務である買掛金、及び経費等の未払金は、ほぼ全てが3ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金には主に運転資金及び設備投資等を目的とした借入金であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。詳細につきましては「(注2)」をご参照ください。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,221,131	2,221,131	-
(2)受取手形及び売掛金	1,772,181	1,772,181	-
貸倒引当金	79,297	79,297	-
	1,692,884	1,692,884	-
(3)投資有価証券	108,079	108,079	-
(4)差入保証金	195,916	195,916	-
資産計	4,218,011	4,218,011	-
(1)買掛金	681,653	681,653	-
(2)未払金	252,322	252,322	-
(3)長期借入金( )	546,609	547,396	787
負債計	1,480,585	1,481,372	787

( ) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	3,718,830	3,718,830	-
(2)受取手形及び売掛金	1,684,534	1,684,534	-
貸倒引当金	72,084	72,084	-
	1,612,449	1,612,449	-
(3)投資有価証券	542,699	542,699	-
(4)差入保証金	181,767	181,767	-
資産計	6,055,746	6,055,746	-
(1)買掛金	766,245	766,245	-
(2)未払金	437,999	437,999	-
(3)長期借入金( )	866,700	866,679	20
負債計	2,070,944	2,070,923	20

( ) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法は次のとおりであります。

資産

- (1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金  
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券  
時価について、株式は取引所の価格によっております。
- (4) 差入保証金  
差入保証金の時価は、差入先ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 買掛金、並びに (2) 未払金  
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 長期借入金  
これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額  
(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
営業投資有価証券		
非上場株式	188,637	185,603
投資有価証券		
非上場株式	361,752	385,161
関係会社出資金	10,290	11,702
差入保証金		
営業保証金	26,640	26,147

(注) 1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について21,231千円の減損処理を行っております。

2. 関係会社出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。
3. 営業保証金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額は次のとおりであります。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	2,221,131	-
受取手形及び売掛金	1,772,181	-
差入保証金	288	222,268

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	3,718,830	-
受取手形及び売掛金	1,684,534	-
差入保証金	288	207,626

## 4. 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額は次のとおりであります。

## 前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	346,413	178,836	8,734	5,474	4,284
リース債務	4,062	3,425	2,779	2,779	2,093

## 当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	400,004	233,304	233,392	-	-
リース債務	3,625	2,779	2,779	1,947	-

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	91,619	34,962	56,657
小計	91,619	34,962	56,657
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	16,459	28,563	12,104
小計	16,459	28,563	12,104
合計	108,079	63,526	44,553

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	542,549	32,161	510,387
小計	542,549	32,161	510,387
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	150	151	0
小計	150	151	0
合計	542,699	32,312	510,387

## 2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	83,772	28,647	-
合計	83,772	28,647	-

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	449,237	399,316	9,413
合計	449,237	399,316	9,413

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成27年10月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っておりますが、以下は、当該株式分割を反映した数値を記載しております。

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年6月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 使用人 12名 当社子会社の役員及び使用人 4名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,008,000株
付与日	平成26年7月2日
権利確定条件	(注)1
対象勤務期間	
権利行使期間	平成29年5月15日から平成39年5月14日 ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、および転籍その他正当な理由の存する場合は、地位喪失後3か月以内(ただし権利行使期間内に限る)または権利行使期間開始の日より3か月以内のいずれかの期間内に限り権利行使をなしうるものとする。

- (注) 1. 新株予約権者は、平成27年3月期、平成28年3月期及び平成29年3月期の各事業年度にかかる当社が提出した決算短信に記載される当社連結損益計算書(連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書)において、経常利益が累計で34億円を超過している場合に、割当てを受けた本新株予約権を行使することができる。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき経常利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。
- 新株予約権者は新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社(当社子会社等、当社と資本関係にある会社をいう。)の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、及び転籍その他正当な理由の存する場合は、地位喪失後3か月以内(ただし権利行使期間内に限る)または権利行使期間開始の日より3か月以内のいずれかの期間内に限り権利行使をなしうるものとする。
- 新株予約権者が死亡した場合は、当該新株予約権者の法定相続人に限り相続を認めるものとする。ただし、2次相続は認めない。
- 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
2. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。
3. 平成26年6月17日決議の新株予約権は、新株予約権の行使の条件に抵触したため、平成29年5月12日付でその全てが消滅しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年 6月17日
権利確定前	
期首(株)	1,008,000
付与(株)	-
消滅・失効(株)	1,008,000
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	-
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	-

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年 6月17日
権利行使価格(円)	794
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	143

- (3) 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法  
 当連結会計年度において付与したストック・オプションはありません。

- (4) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>繰延税金資産(流動)</b>		
未払事業税	4,834千円	16,306千円
貸倒引当金繰入限度超過額	18,993千円	29,034千円
賞与引当金	46,587千円	63,207千円
未払費用	9,157千円	21,101千円
未払事業所税	2,592千円	2,300千円
投資に係る税効果	-千円	4,316千円
たな卸資産評価損	537千円	1,201千円
その他	222千円	305千円
繰延税金資産(流動)小計	82,924千円	137,772千円
評価性引当額	537千円	1,455千円
繰延税金資産(流動)合計	82,387千円	136,317千円
繰延税金負債(流動)との相殺額	26千円	26千円
繰延税金資産(流動)の純額	82,360千円	136,290千円
<b>繰延税金負債(流動)</b>		
その他	26千円	26千円
繰延税金負債(流動)合計	26千円	26千円
繰延税金資産(流動)との相殺額	26千円	26千円
繰延税金負債(流動)の純額	-千円	-千円
<b>繰延税金資産(固定)</b>		
投資有価証券評価損	68,687千円	65,679千円
その他有価証券評価差額金	5,519千円	3,449千円
資産調整勘定	29,730千円	14,807千円
関係会社株式評価損	33,682千円	33,682千円
差入保証金(資産除去債務)	11,310千円	11,898千円
減価償却超過額	91,642千円	83,168千円
その他	1,837千円	319千円
繰延税金資産(固定)小計	242,409千円	213,003千円
評価性引当額	209,217千円	114,708千円
繰延税金資産(固定)合計	33,192千円	98,295千円
繰延税金負債(固定)との相殺額	18,115千円	15,604千円
繰延税金資産(固定)の純額	15,076千円	82,690千円
<b>繰延税金負債(固定)</b>		
その他有価証券評価差額金	18,486千円	142,787千円
繰延税金負債(固定)合計	18,486千円	142,787千円
繰延税金資産(固定)との相殺額	18,115千円	16,675千円
繰延税金負債(固定)の純額	370千円	126,110千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.26%	1.70%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.11%	0.06%
住民税均等割等	6.14%	1.17%
評価性引当額の増減額	55.37%	14.07%
役員賞与損金不算入額	- %	1.26%
のれん償却額	7.69%	1.96%
持分法投資損益	1.77%	0.88%
関係会社株式売却益	4.85%	- %
持分変動利益	17.16%	- %
その他	3.32%	0.17%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	95.45%	22.10%

(資産除去債務関係)

当社は、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、前連結会計年度末および当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別の事業部門及び子会社を置き、それぞれ取り扱う商品・サービスについて顧客ニーズに対応すべく体制と包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は商品・サービス別の販売体制を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「デジタルマーケティング関連事業」、「ITインフラ関連事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「デジタルマーケティング関連事業」は、統合型デジタルマーケティングサービスであるCloud Circusの提供やActiBook、COCOAR、CMS Blue Monkey、App Gooseを始めとしたWebアプリケーションの企画、開発、販売に留まらず、Web制作やアクセスアップコンサルティング、システムの受託開発・カスタマイズといった顧客の売上増大や業務効率アップを目的としたWebアプリケーションに関するトータルソリューションを提供しております。

「ITインフラ関連事業」は、顧客企業のニーズと成長に合わせた総合的なネットワークインテグレーションとクラウドに主眼を置いたシステムインテグレーションを提供し、ネットワーク機器販売やサービスを組み合わせたトータルのソリューションを提供しております。また、ビジネスホン、MFPおよびカウンターサービスを主力とした販売を行っており、当社グループが長年にわたり情報通信機器やISP回線手配などの販売を行ってきたノウハウを活かし、LANなどの通信環境を意識したオフィスレイアウトの提案も行っております。また、電話回線手配などの回線加入受付代行による通信事業者からのインセンティブ収入事業を行っております。

その他事業は、斬新なアイデアや革新的なテクノロジーによって新しいビジネスの開拓に挑むITベンチャー企業に出資をするといった経営資源を活用することで、投資先企業の成長をサポートする事業を行っております。同時に、そうした投資先との資本を通じた連携により当社グループ内にイノベーションを誘発し、新たな企業価値を生み出すことを目指しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

## (1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2、 4、5、6	連結財務諸表 計上額 (注)3
	デジタルマー ケティング 関連事業	ITインフラ 関連事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,802,566	8,479,844	-	10,282,411	-	10,282,411
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,381	9,802	-	18,184	18,184	-
計	1,810,948	8,489,647	-	10,300,596	18,184	10,282,411
セグメント利益又は損益 ( )	2,319	308,471	33,757	272,394	7,003	265,390
セグメント資産	188,195	2,671,422	188,637	3,048,255	2,846,659	5,894,915
その他の項目						
減価償却費	220,253	66,735	53	287,042	92,274	379,316
のれんの償却額	-	51,936	-	51,936	-	51,936
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	141,249	64,161	-	205,410	63,434	268,845

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去18,184千円であります。

2 セグメント利益の調整額 7,003千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4 資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は、2,846,659千円であり、その主なものは、親会社での  
余剰運転資金及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費の調整額92,274千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

6 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額63,434千円は、主に全社資産への投資であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2、 4、5、6	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	デジタルマー ケティング 関連事業	ITインフラ 関連事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,835,739	9,221,725	1,177	11,058,642	-	11,058,642
セグメント間の 内部売上高又は振替高	29,151	12,021	-	41,172	41,172	-
計	1,864,890	9,233,746	1,177	11,099,815	41,172	11,058,642
セグメント利益又は損益 ( )	101,235	305,367	45,343	361,259	2,742	358,517
セグメント資産	304,343	2,437,639	186,353	2,928,336	4,925,441	7,853,777
その他の項目						
減価償却費	3	56,873	49	56,926	111,335	168,262
のれんの償却額	-	52,568	-	52,568	-	52,568
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	-	27,638	-	27,638	54,180	81,819

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去41,172千円であります。

2 セグメント利益の調整額 2,742千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4 資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は、4,925,441千円であり、その主なものは、親会社での  
余剰運転資金及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費の調整額111,335千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

6 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額54,180千円は、主に全社資産への投資であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
オリックス株式会社	1,522,672	デジタルマーケティング関連事業 ITインフラ関連事業
株式会社クレディセゾン	1,084,840	デジタルマーケティング関連事業 ITインフラ関連事業

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
オリックス株式会社	1,313,325	デジタルマーケティング関連事業 ITインフラ関連事業
株式会社クレディセゾン	885,467	デジタルマーケティング関連事業 ITインフラ関連事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	デジタルマーケティング 関連事業	ITインフラ 関連事業	その他事業	計		
減損損失	284,080	-	-	284,080	-	284,080

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	デジタルマーケティング 関連事業	ITインフラ 関連事業	その他事業	計		
当期末残高	-	165,064	-	165,064	-	165,064

（注） のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	デジタルマーケティング 関連事業	ITインフラ 関連事業	その他事業	計		
当期末残高	-	112,495	-	112,495	-	112,495

（注） のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

## 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	西安思達典雅軟件有限公司	陝西省 西安市	40百万円	デジタル マーケティング関連事業	(所有) 直接 30.0%	ソフトウェアの 開発委託先	ソフトウェアの 開発委託	94,960	未払金	8,200

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の連結子会社であるスターティアラボ株式会社が行った取引であります。

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	西安思達典雅軟件有限公司	陝西省 西安市	40百万円	デジタル マーケティング関連事業	(所有) 直接 30.0%	ソフトウェアの 開発委託先	ソフトウェアの 開発委託	90,910	買掛金	21,270

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の連結子会社であるスターティアラボ株式会社が行った取引であります。

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	393円04銭	478円21銭
1株当たり当期純利益金額	0円58銭	60円74銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	5,912	613,523
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	5,912	613,523
普通株式の期中平均株式数(株)	10,165,199	10,101,393
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権(新株 予約権の総数5,040個、目 的となる株式の数 1,008,000株)	-

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,970,956	4,865,173
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	720	34,645
(うち新株予約権(千円))	(720)	-
(うち非支配株主持分(千円))	-	(34,645)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,970,235	4,830,527
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	10,101,408	10,101,364

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	346,413	400,004	0.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,062	3,625	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	200,196	466,696	0.2	平成33年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,078	7,507	-	平成30年6月27日～ 平成34年3月31日
合計	561,749	877,832	-	-

- (注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2. リース債務の平均利率については、利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を省略しております。  
 3. 金額的重要性が乏しいことにより、1年以内に返済予定のリース債務については、連結貸借対照表の「流動負債」の「その他」に、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)については、連結貸借対照表の「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。  
 4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	233,304	233,392	-	-
リース債務	2,779	2,779	1,947	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。



## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,619,573	5,372,549	8,091,850	11,058,642
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	79,370	311,314	682,697	766,203
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	40,577	210,328	482,158	613,523
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4.02	20.82	47.73	60.74

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	4.02	16.80	26.91	13.00

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,533,895	2,325,219
売掛金	1 1,383,410	1 1,330,975
営業投資有価証券	188,637	185,603
原材料	74,870	91,096
前払費用	40,506	79,093
繰延税金資産	78,836	106,657
関係会社短期貸付金	37,400	49,900
未収入金	1 363,121	1 406,889
その他	106	36
貸倒引当金	61,546	72,171
<b>流動資産合計</b>	<b>3,639,238</b>	<b>4,503,300</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	79,176	80,326
減価償却累計額	38,889	43,262
建物(純額)	40,287	37,064
車両運搬具	9,045	9,045
減価償却累計額	751	2,502
車両運搬具(純額)	8,293	6,542
工具、器具及び備品	161,083	169,185
減価償却累計額	117,132	133,089
工具、器具及び備品(純額)	43,950	36,096
<b>有形固定資産合計</b>	<b>92,531</b>	<b>79,702</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	96,182	60,753
ソフトウェア	365,085	287,746
その他	307	307
<b>無形固定資産合計</b>	<b>461,574</b>	<b>348,806</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	236,041	660,821
関係会社株式	488,900	938,900
関係会社出資金	4,714	4,714
長期前払費用	511	3,780
繰延税金資産	14,004	-
差入保証金	212,844	202,709
保険積立金	37,833	43,518
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>994,849</b>	<b>1,854,444</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,548,955</b>	<b>2,282,954</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,188,194</b>	<b>6,786,254</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1 636,884	1 703,451
1年内返済予定の長期借入金	333,320	400,004
未払金	1 381,493	1 565,085
未払費用	61,874	79,495
未払法人税等	33,690	190,631
未払消費税等	2,368	55,872
前受金	20,199	27,005
預り金	22,953	24,105
賞与引当金	148,063	167,511
その他	8,044	11,553
流動負債合計	1,648,892	2,224,716
固定負債		
長期借入金	166,700	466,696
繰延税金負債	-	126,396
その他	6,998	5,103
固定負債合計	173,698	598,195
負債合計	1,822,591	2,822,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	824,315	824,315
資本剰余金		
資本準備金	809,315	809,315
その他資本剰余金	156,162	156,162
資本剰余金合計	965,478	965,478
利益剰余金		
利益準備金	810	810
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,638,703	1,903,138
利益剰余金合計	1,639,513	1,903,948
自己株式	87,346	87,386
株主資本合計	3,341,960	3,606,356
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,921	356,986
評価・換算差額等合計	22,921	356,986
新株予約権	720	-
純資産合計	3,365,602	3,963,343
負債純資産合計	5,188,194	6,786,254

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高		
売上高	8,122,159	8,687,719
売上原価		
売上原価	4,837,361	5,234,423
売上総利益	3,284,798	3,453,295
販売費及び一般管理費	2 3,295,582	2 3,522,455
営業利益	10,783	69,159
営業外収益		
受取利息	964	294
受取配当金	4,496	5,393
引継債務償却益	549	-
受取手数料	1 267,835	1 221,443
貸倒引当金戻入益	17,150	-
その他	29,088	35,597
営業外収益合計	320,084	262,728
営業外費用		
支払利息	2,315	1,231
投資事業組合運用損	4,887	1,521
為替差損	8,750	7,970
支払手数料	117	-
その他	1,288	1,729
営業外費用合計	17,359	12,453
経常利益	291,941	181,115
特別利益		
投資有価証券売却益	28,647	399,316
関係会社株式売却益	45,000	-
事業譲渡益	33,548	4,268
新株予約権戻入益	1,363	720
特別利益合計	108,560	404,305
特別損失		
投資有価証券売却損	-	9,413
投資有価証券評価損	533	-
和解金	-	5,360
特別損失合計	533	14,773
税引前当期純利益	399,968	570,648
法人税、住民税及び事業税	120,850	226,605
法人税等調整額	15,295	11,305
法人税等合計	136,146	215,300
当期純利益	263,821	355,348

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)			当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費		-			-		
期首材料たな卸高		55,901			74,866		
材料仕入高		3,270,887			3,630,677		
計		3,326,788			3,705,543		
期末材料たな卸高		74,866	3,251,922	67.2	90,044	3,615,499	69.1
労務費			616,421	12.7		579,451	11.1
外注費			397,876	8.2		359,286	6.9
経費							
- 1 サーバ原価		49,242			4,117		
- 2 インセンティブ原価		150,468			323,379		
- 3 減価償却費		25,387			29,484		
- 4 その他		346,041	571,140	11.8	323,204	680,186	13.0
売上原価			4,837,361	100.0		5,234,423	100.0

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	824,315	809,315	156,162	965,478	810	1,456,448
当期変動額						
剰余金の配当						81,567
当期純利益						263,821
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	182,254
当期末残高	824,315	809,315	156,162	965,478	810	1,638,703

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	1,457,258	38,480	3,208,572	20,221	20,221	2,084	3,190,435
当期変動額							
剰余金の配当	81,567		81,567				81,567
当期純利益	263,821		263,821				263,821
自己株式の取得		48,865	48,865				48,865
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				43,142	43,142	1,363	41,778
当期変動額合計	182,254	48,865	133,388	43,142	43,142	1,363	175,167
当期末残高	1,639,513	87,346	3,341,960	22,921	22,921	720	3,365,602

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	824,315	809,315	156,162	965,478	810	1,638,703
当期変動額						
剰余金の配当						90,912
当期純利益						355,348
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	264,435
当期末残高	824,315	809,315	156,162	965,478	810	1,903,138

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	1,639,513	87,346	3,341,960	22,921	22,921	720	3,365,602
当期変動額							
剰余金の配当	90,912		90,912				90,912
当期純利益	355,348		355,348				355,348
自己株式の取得		39	39				39
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				334,065	334,065	720	333,344
当期変動額合計	264,435	39	264,395	334,065	334,065	720	597,740
当期末残高	1,903,948	87,386	3,606,356	356,986	356,986	-	3,963,343

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～15年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 3年～20年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間「5年」に基づく定額法)によっております。

のれん

20年以内の合理的な期間で定期的に償却を行っております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度の賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。



## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
売掛金	24,175千円	17,947千円
未収入金	29,440千円	36,199千円
買掛金	11,744千円	18,232千円
未払金	180,605千円	209,138千円

## (損益計算書関係)

## 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
受取手数料	284,353千円	221,443千円

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	79,671千円	76,600千円
役員賞与	- 千円	28,123千円
賃金給与	1,403,552千円	1,387,933千円
賞与	107,658千円	115,879千円
雑給	5,704千円	5,983千円
法定福利費	247,109千円	260,113千円
賞与引当金繰入額	111,024千円	134,704千円
地代家賃	190,009千円	193,582千円
減価償却費	114,257千円	126,278千円
支払手数料	192,723千円	219,418千円
貸倒引当金繰入額	9,883千円	12,741千円
おおよその割合		
販売費	4.0%	4.1%
一般管理費	96.0%	95.9%

## (有価証券関係)

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式（子会社出資金を含む）及び関連会社株式（関連会社出資金を含む）で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
子会社株式（子会社出資金を含む）	480,000	930,000
関連会社株式	13,614	13,614
計	493,614	943,614

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	4,834千円	13,526千円
貸倒引当金繰入限度超過額	18,993千円	22,099千円
賞与引当金	45,692千円	51,292千円
未払費用	6,723千円	18,198千円
未払事業所税	2,592千円	1,945千円
たな卸資産評価損	537千円	1,052千円
繰延税金資産(流動)小計	79,373千円	108,113千円
評価性引当額	537千円	1,455千円
繰延税金資産(流動)合計	78,836千円	106,657千円
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券評価損	68,687千円	65,679千円
差入保証金(資産除去債務)	11,310千円	11,898千円
商標権	681千円	266千円
減価償却超過額	1,043千円	477千円
資産調整勘定	29,730千円	14,807千円
関係会社株式評価損	33,682千円	33,682千円
その他有価証券評価差額金	5,519千円	3,449千円
その他	84千円	53千円
繰延税金資産(固定)小計	150,739千円	130,313千円
評価性引当額	118,618千円	114,708千円
繰延税金資産(固定)合計	32,120千円	15,604千円
繰延税金負債(固定)との相殺額	18,155千円	15,604千円
繰延税金資産(固定)の純額	14,004千円	-千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	18,155千円	142,001千円
繰延税金負債(固定)合計	18,155千円	142,001千円
繰延税金資産(固定)との相殺	18,155千円	15,604千円
繰延税金負債(固定)の純額	-千円	126,396千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.50%	2.05%
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	0.14%	0.09%
住民税均等割等	2.38%	1.51%
評価性引当額の増減額	2.97%	0.16%
役員賞与損金不算入額	-%	1.52%
のれん償却額	2.44%	1.71%
その他	1.04%	0.33%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.04%	37.73%

## (重要な後発事象)

## (会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、平成30年2月14日開催の臨時株主総会の承認に基づき、平成30年4月1日を効力発生日として持株会社体制に移行するために、スターティア分割準備株式会社に対して「ITインフラ関連事業」を、スターティアレイズ株式会社に対して「クラウドストレージサービス事業及びITソリューションサービス事業」を承継させる吸収分割を実施いたしました。

当社は、持株会社体制への移行に伴い、平成30年4月1日付で当社の商号を「スターティアホールディングス株式会社」に、承継会社であるスターティア分割準備株式会社の商号を「スターティア株式会社」に変更いたしました。

## 1. 持株会社体制への移行の背景と目的

当社グループは、電子ブック作成ソフト、AR(拡張現実)作成ソフト、店舗向けO2O集客アプリなどのWEBアプリケーションの提供やWEB構築なども含めたデジタルマーケティング関連事業、VPNなどのネットワーク構築、ネットワークインテグレーション、マネージドルーター・ファイアウォールサービスなどのクラウドソリューション、及びビジネスホン、MFP・カウンターサービスなどの提供からオフィスレイアウトまでを提供するITインフラ関連事業の2つの主事業を行っており、顧客企業のIT全般のソリューションをワンストップで行っております。

昨今のIT業界における時代の変化に乗り遅れることなく、最新の技術動向を見据え、迅速な意思決定並びに機動性を持った経営を推進していけるように、当社を持株会社と事業会社に分離した持株会社体制移行への検討を進めてまいりました。

各事業会社は、それぞれの事業領域において責任と権限のもとで、事業規模の拡大、収益力の強化、経営人材の育成を行ってまいります。

一方、持株会社は、スターティアグループとしての全体戦略を考え、事業ポートフォリオの最適化、グループ全体のコーポレート・ガバナンス体制の強化、経営資源の適正配分を機動的に実施することで、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

## 2. 持株会社体制への移行の要旨について

## (1)本件吸収分割の方式

当社を分割会社とし、当社100%出資の分割準備会社であるスターティア分割準備株式会社及びスターティアレイズ株式会社をそれぞれ承継会社とする分社型吸収分割により行います。

## (2)本件吸収分割による持株会社体制への移行の日程

平成29年11月10日 分割準備会社設立及び吸収分割契約承認取締役会

平成30年2月14日 吸収分割契約承認臨時株主総会

平成30年4月1日 吸収分割の効力発生日

## (3)本件吸収分割に係る割当ての内容

本件吸収分割に際して各承継会社はそれぞれ普通株式100株を発行し、その全部を分割会社である当社に割当交付いたします。

## 3. 会社分割する事業内容

## (1)分割する部門の事業内容

承継会社	分割する部門の事業内容
スターティア分割準備株式会社	ITインフラ関連事業
スターティアレイズ株式会社	クラウドストレージサービス事業 及びITソリューションサービス事業

## (2)分割する部門の経営成績(平成30年3月末日)

ITインフラ関連事業

売上高 8,407百万円

クラウドストレージサービス事業及びITソリューションサービス事業

売上高 277百万円

## (3)分割する資産、負債の項目及び帳簿価額(平成30年3月末日)

ITインフラ関連事業

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	1,809百万円	流動負債	351百万円
固定資産	432百万円	固定負債	- 百万円
合計	2,242百万円	合計	351百万円

## クラウドストレージサービス事業及びITソリューションサービス事業

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	38百万円	流動負債	11百万円
固定資産	56百万円	固定負債	- 百万円
合計	94百万円	合計	11百万円

## 4. 本件吸収分割後の状況

	分割会社
(1) 名称	スターティアホールディングス株式会社 (平成30年4月1日付でスターティア株式会社から商号変更)
(2) 所在地	東京都新宿区西新宿2-3-1
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 兼 最高経営責任者 本郷 秀之
(4) 事業内容	グループ会社の経営管理等
(5) 資本金	824百万円
(6) 決算期	3月31日

	承継会社
(1) 名称	スターティア株式会社 (平成30年4月1日付でスターティア分割準備株式会社から商号変更)
(2) 所在地	東京都新宿区西新宿2-3-1
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 笠井 充
(4) 事業内容	ITインフラ関連事業
(5) 資本金	90百万円
(6) 決算期	3月31日

	承継会社
(1) 名称	スターティアレイズ株式会社
(2) 所在地	東京都新宿区西新宿2-3-1
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 古川 征且
(4) 事業内容	クラウドストレージサービス事業 及びITソリューションサービス事業
(5) 資本金	90百万円
(6) 決算期	3月31日

## 5. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等とし

て処理する予定です。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産	建物	79,176	4,347	3,198	80,326	43,262	6,304	37,064
	車両運搬具	9,045	-	-	9,045	2,502	1,751	6,542
	工具、器具及び 備品	161,083	12,979	4,877	169,185	133,089	20,548	36,096
	有形固定資産計	249,305	17,327	8,075	258,557	178,854	28,604	79,702
無形固定資産	のれん	177,145	-	-	177,145	116,392	35,429	60,753
	ソフトウェア	664,952	50,599	52,449	663,101	375,355	112,309	287,746
	その他	307	-	-	307	-	-	307
	無形固定資産計	842,405	50,599	52,449	840,554	491,747	147,738	348,806
長期前払費用	511	4,050	781	3,780	-	-	3,780	

(注)1. 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

ソフトウェア	コーポレートサイト等制作費用	15,278千円
ソフトウェア	ERPライセンス費用及び追加開発費用	13,744千円
ソフトウェア	社内ファイアウォール等整備費用	11,636千円
ソフトウェア	社内データベース構築費用	7,510千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア	ライセンス等の除却	16,677千円
ソフトウェア	販売用ソフトウェア開発費用の除却	16,022千円
ソフトウェア	販売管理システムの除却	10,970千円

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	61,546	14,291	2,615	1,050	72,171
賞与引当金	148,063	167,511	148,063	-	167,511

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替による戻入額及び債権回収による取崩額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	営業年度終了後3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、6月30日、9月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりです。 <a href="https://www.startiaholdings.com/ir/financial/e_publicnotice.html">https://www.startiaholdings.com/ir/financial/e_publicnotice.html</a>
株主に対する特典	当該事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第22期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月21日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第22期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月21日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第23期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月10日関東財務局長に提出。

第23期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月10日関東財務局長に提出。

第23期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月14日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年6月21日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第7号(吸収分割)の規定に基づく臨時報告書

平成29年11月10日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成30年2月14日関東財務局長に提出。

#### (5) 臨時報告書の訂正報告書(上記(4)企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第7号の規定に基づく臨時報告書の訂正報告書)

平成29年11月30日関東財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月20日

スターティアホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊集院 邦 光
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	瀧 野 恭 司

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスターティアホールディングス株式会社（旧社名 スターティア株式会社）の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スターティアホールディングス株式会社（旧社名 スターティア株式会社）及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、スターティアホールディングス株式会社（旧社名 スターティア株式会社）の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、スターティアホールディングス株式会社（旧社名 スターティア株式会社）が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月20日

スターティアホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊集院 邦 光
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	瀧 野 恭 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスターティアホールディングス株式会社（旧社名 スターティア株式会社）の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スターティアホールディングス株式会社（旧社名 スターティア株式会社）の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成30年2月14日開催の臨時株主総会の承認に基づき、平成30年4月1日を効力発生日として、持株会社体制に移行するために、吸収分割を実施している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。